

令和5年度 第2回地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会
会議次第

日時：令和5年8月22日(火)

午後7時00分から

場所：オンライン（Zoom）

1. 開会

2. 徳島県保健福祉部長 挨拶

3. 議題

(1) 令和4年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）について

4. 質疑応答

5. 閉会

配付資料一覧

- ・ 会議次第
- ・ 委員名簿
- ・ 資料 1 評価委員の検証結果及び県の評価（案）【事業年度評価】
- ・ 資料 2 令和 4 年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿

(敬称略：五十音順)

氏 名	職 名	備 考
きた はた ひろし 北 畑 洋	徳島県病院事業管理者	委員長
し ま やす おみ 志 摩 恭 臣	弁護士	
た なか さと か 田 中 里 佳	公認会計士・税理士	
つち はし ひで み 土 橋 秀 美	徳島県社会保険労務士会会長	
もり きょう こ 森 恭 子	徳島県看護協会会長	
よし だ しげ ひと 吉 田 成 仁	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	

	病院自己評価	県評価(案)
S評価	3	3
A評価	3	2
B評価	16	17
C評価	0	0
D評価	0	0
計	22	22

<病院の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している。(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している。
B	概ね年度計画どおり実施している。(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない。(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている。(達成度が6割未満)

<県の評価(評価委員会の検証)>

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている。
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある。

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価(案)の理由	項目 別の ページ
第3 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置											
1 診療事業											
(1) 良質かつ適切な医療の提供	A	A	A	A	A	A	A	②医師の受け入れ体制の充実をはかり、断らない救急医療を確実にするための努力が評価できる。 ③「良質かつ適切な医療」の提供の業務実績として、一番最初に広報活動を掲げるのは、どうかと思う。	A		5
(2) 患者の視点に立った医療の提供	A	A	A	A	A	A	A	②患者サポートセンターの取り組みにつき、毎週継続的に会議を実施しチーム医療に取り組んでいることは素晴らしい。	A		7
(3) 救急医療の強化	B	B	B	B	B	B	B	①令和3年度と比較すると「救急搬送患者受入数」および「救急搬送受入率」ともに大きく減少し目標値も下回っている。しかし、それぞれ令和元年・2年度より増加しており、令和3年度がCOVID-19救急患者受け入れ増加により特別な年だったと思われる。そうであれば目標値設定に問題があったのでは？ ②救急隊からの患者情報などをタブレットで共有できるようになっているのは心強い。 ③受入率の急落を重視すれば、Cも考えられたが、受入件数自体は微減にとどまっているため。 ⑥コロナ禍でベッド数減少中であるが、ベッド数の回復により、「断らない救急」を目指してもらいたい。	B		8

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和4年度）

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由	項目 別の ページ
(4) がん医療の高度化	B	B	B	B	B	B	B	①令和3年度と比較して「がん入院患者延数」「PET-CT検査数」「外来化学療法延件数」は増加しているが、目標値には届いていない。 ②がん患者が増えることが目標ではないので、がんの入院患者数が減ることは問題にしたいが、地域の患者数がどうだったのか。必要な医療が十分届けられているのかが気になる。	B		8
(5) 産科医療や小児医療の充実	S	A	A	A	S	S	S	①数値目標が設定されていないため判断が難しいが、「分娩数」「小児救急患者受入数」など全ての指標が前年度より減少している。 ②市内で唯一の産婦人科という重要な立場。医師や看護師などのスタッフの負担が重くならないように、働き方に対するマネジメントをしっかりとお願いしたい。 ③産科医療の実績は理解したが、中期目標との関係で特筆すべき進捗状況とまで言いにくい。また、小児医療については救急体制以外の説明がない。 ④昨年より数値が減っている中でS評価とするか判断しがたい面があった。可能であれば、年度計画時点で数値目標があると評価しやすいと考える。 ⑥現人数ではこれが精一杯であることは十分わかるが、鳴門病院の看板医療にすべく、更なる増員・発展を目指してもらいたい。	S	鳴門市内で唯一の分娩取扱医療機関として、無痛分娩や新生児管理、小児救急体制の維持など、「産科医療」や「小児科医療」を推進していることは評価できる。 分娩件数等は令和3年度から減少しているが、令和2年度からは増加しており、令和3年度がS評価、令和2年度がA評価であったことに留意し、S評価（特筆すべき）が妥当であるとする。	9
(6) 特色ある医療の更なる推進	A	B	A	B	B	A	A	①「糖尿病・内分泌センター利用件数」以外の全ての指標が、令和3年度よりも悪化しており、目標値には全項目が達していない。 ②術中3Dナビゲーションなど先進的な医療に取り組んでいることは評価できる。 ③設定された目標値をいずれも下回っている。 ④数値目標の概ね9割程度と考えられるため。	B	県内唯一の手の外科センターを始め、脊椎脊髄センターや糖尿病・内分泌センターを活かした医療の充実など、「特色ある医療」を推進していることは評価できる。 一方、手術件数など目標値が全て年度目標を下回っているため、B評価（概ね順調）が妥当であるとする。	10
(7) 生活習慣病に対する医療の推進	B	B	B	B	B	B	B	②透析予防外来の数がかなり減っているの気になる。	B		11

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和4年度）

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由	項目 別の ページ
(8) 感染症対策の推進	B	B	B	B	B	B	B	②新興感染症への対策を考慮した地域ケア包括病棟に期待したい。	B		12
2 医療・介護連携の充実											
(1) 地域包括ケアの推進	S	S	A	S	S	S	A	①救急患者数が減少した中で、逆紹介率も連続して上昇している。 ②退院支援実施率は上がっているが、その他の数値は大幅に上回っているとは言えない。 ③紹介率、逆紹介率ともに非常に良い。 ⑤令和4年度の目標数値を紹介率・逆紹介率・退院支援実施率全て上回っているため。 ⑥紹介患者の受入れシステムに改善が望まれる。県内他の公的病院に比し、（担当医の意向を聞く等の）返答が遅い。	S		12
(2) 地域住民の健康維持への貢献	B	B	B	B	B	B	B	②マラソンランナーのための栄養学など、一般の人も興味を持ちそうな講座を実施しているのは評価できる。	B		13
3 災害時における医療救護	B	B	B	B	B	B	B	②日本DMAT隊員に新たに8名登録されたことは心強い。	B		14
4 人材の確保・養成											
(1) 質の高い医療従事者の確保・養成	B	A	B	B	B	B	B	①徳島赤十字病院と同様に、看護学生/新人看護師の評価が高い「臨床研修看護師制度」を開始して、新たな人材育成制度を構築している。 ②一部の医師の働き方改革に対する対応が遅れているのではないかと気になった。 ⑥将来、指導的立場となる人材の確保、育成を望みたい。	B		15
(2) 看護専門学校の充実強化	S	S	S	A	S	S	S	①看護専門学校卒業生の高い県内就職率は特筆すべき成果である。 ②国家試験合格率100%と県内就職率94.4%は素晴らしい。 ③中期目標の達成に向けて順調といえる。ただ、11年連続合格率100%について、中期目標の文言に当てはめにくく、特筆すべき進捗状況とは判断できない。 ⑤国家試験合格率100%と県内の看護師確保が難しい中、94.4%の県内就職率は非常に良い実績だと思う。 ⑥国試合格率100%、県内就職率高位は評価される。入学者のドロップアウトの減少を。	S		16

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和4年度）

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由	項目 別の ページ
第4 業務運営の改善及び効率化に関する 目標を達成するためとるべき措置											
1 業務運営体制											
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B	A	B	B	B	②人事評価制度の全職員への適用は緊急ではないが重要な取り組みなので、途切れることなく着実に継続してもらいたい。 ③職員の処遇改善も含め、順調な達成状況ではないかと感じた。	B		17
(2) 職員の就労環境の向上	B	B	B	B	B	B	B	②今後はこれらの取り組みに対する職員アンケートの結果などを目標値にしてはどうか。 ⑥離職率等、数的な検討（評価）が必要と思われる。	B		18
2 業務運営方法											
(1) 収入の確保	B	B	B	B	B	B	B	①「C」評価に近い内容だが、診療単価の上昇により外来収益は増加し、入院診療単価も増加している。またCOVID-19患者受け入れや院内クラスターにより稼働病床数が大きく減少したため、病床利用率は上昇している。 ②コロナによる2病棟閉鎖の影響は大きいと感じる。 ③入院患者に関する収益悪化や目標未達が気になるが、「中期目標の達成のためにはやや遅れている」とまでは判断しなかった。	B		18
(2) 費用の抑制	B	B	B	B	B	B	B	②費用の抑制という目標であれば、もう少し数値目標を入れるべきではないか。	B		20
第5 予算、収支計画及び資金計画	B	C	B	C	B	B	B	①COVID-19感染拡大の影響を大きく受けて、稼働病床数を大幅に減少せざるを得なかったため、医業収益が大きく減少する一方、感染対策のために医療資源を投入し費用も増加している。そのため病床確保料を加えても赤字となっているが、やむを得ない結果だと思われる。 ②何が経常収支比率を上げるために必要なのか、十分な分析が出来ているのかが気になる。 ③経常収支比率及び医業収支比率ともに、R3年度から大きく落ち込んでいること、年度計画を下回っていることから、中期計画の目標達成が見通せない。	B		21

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和4年度）

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由	項目 別の ページ
第6 短期借入金の限度額	B	B	B	B	B	B	B	②計画通りの数値となっている。	B		25
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画											
第8 剰余金の使途	B	B	B	B	B	B	B		B		25
第9 料金に関する事項											
第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項											
1 施設及び設備に関する事項	B	B	B	B	B	B	B		B		27
2 就労環境の整備	B	B	B	B	B	B	B	②医師の働き方を含め、就労環境の充実が医療の充実につながるものと考えるので、今後もしっかりとした取り組みをお願いしたい。	B		27
3 積立金の処分に関する計画											

	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由
項目別検証を踏まえた全体についての評価	B	B	B	B	B	B	①重点医療機関としての役割を果たしCOVID-19患者を積極的に受け入れた結果、通常医療に大きな影響を及ぼした。そのため、運営費負担金や病床確保料を加えても、経常収支比率が100%を下回ってしまった。 ②就労環境の整備や人事評価制度の取り組みなどが、どのように作用しているか、定期的な職員アンケートを実施するなどして検証いただきたい。 ③事業体、経営体である以上は、収支をある程度重視せざるを得ず、Bとしたが、強みのある分野も沢山あるので、引き続き、努力して下さい。 ④一部において突出した成果を上げつつ、全体としては概ね計画通り実施しているものとする。 ⑤各項目の評価から見て中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいると思う。今後、B評価がA評価になるように努力していただきたい。 ⑥コロナ禍で評価は難しい。「地域完結型」の中核病院として、ハード面の充実とともに、中長期的な人材の確保、育成が重要と思われ、それを促す施策をお願いしたい。	B	令和3年度に引き続き、新型コロナの患者受入れ等に伴い、診療業務に大きな影響が出ており、指標によっては目標値に達していないものがある。 また、収支については、医療機器等の減価償却費の増加もあり、赤字となったが、中期目標の達成に向けて、全体としてはB評価（概ね順調）が妥当ではないかと考える。

地方独立行政法人徳島県鳴門病院の
令和4年度に係る業務の実績に関する評価結果(案)

令和5年9月

徳島県

目次

【法人の概要】

1 基本的情報 1

2 役員及び職員の状況 2

3 基本的目標(第3期中期目標前文) 2

【評価結果】

評価の目的等 3

全体評価 4

項目別評価の主な内容 4

項目別評価一覧 7

項目別業務実績状況 9

【法人の概要】

1 基本的情報

法人名称	地方独立行政法人徳島県鳴門病院	
所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番	
設立団体	徳島県	
設立年月日	平成25年4月1日	
設置する病院	名称	徳島県鳴門病院
	所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
	病床数	307床(一般病床:うちドック6床)
	標榜科	15診療科 (内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・耳鼻咽喉科・眼科・産婦人科・泌尿器科・放射線科・麻酔科・形成外科・救急科)
	併設施設等	健康管理センター
設置する看護師養成所	名称	徳島県鳴門病院附属看護専門学校
	所在地	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番地1
	課程等	3年課程(1学年定員40名)

2 役員及び職員の状況

役員				
役職名	氏名	任期		備考
理事長	森 裕二	令和3年4月1日	～ 令和7年3月31日	元 徳島県人事委員会事務局長
副理事長(非常勤)	小森 将晴	令和3年4月1日	～ 令和5年3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授
理事	邊見 達彦	令和3年4月1日	～ 令和5年3月31日	病院長
理事	阿川 昌仁	令和3年4月1日	～ 令和5年3月31日	副院長
理事	美馬 敦美	令和3年4月1日	～ 令和5年3月31日	副院長
理事(非常勤)	島田 清	令和3年4月1日	～ 令和5年3月31日	弁護士
理事(非常勤)	濱尾 重忠	令和3年4月1日	～ 令和5年3月31日	徳島県経済成長戦略アドバイザー
監事(非常勤)	島内 保彦	令和3年7月1日	～ 令和7年6月30日	弁護士
監事(非常勤)	原 孝仁	令和3年7月1日	～ 令和7年6月30日	公認会計士
職員	職員数 正規職員443人(病院長1名・副院長2名含む) 嘱託職員125人 (令和4年4月1日現在)			

3 基本的目標(第3期中期目標前文)

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、平成25年4月の法人設立以降、徳島県北部を中心に、香川県東部や兵庫県淡路島地域をも診療圏とし、政策医療を担う地域の中核的かつ急性期病院として極めて重要な役割を果たしている。

また、「看護専門学校」、「健康管理センター」を併設し、本県医療の未来を担う看護人材の育成に加え、地域の健康増進にも貢献するとともに、地域完結型の医療提供体制の確保に積極的に取り組んできたところである。

一方で、急速に進む人口減少や少子高齢化など社会構造の多様化・複雑化が進む中、地域における病床機能の分化及び連携並びに在宅医療の更なる推進により、将来の医療需要に対応し地域住民の医療ニーズに応じた、安全で質の高い医療の提供に努めることが重要である。

加えて、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模自然災害への対応や地域において重要な課題となる救急医療、周産期医療及び小児医療への対応が求められている。

このため、第3期中期計画を次のとおり定めることとし、地域の中核的病院として、地域住民から、さらに信頼され、期待され、愛される病院を目指していくため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の特長を最大限に生かし、求められる医療の継続的かつ安定的な提供に取り組む。

令和4年度に係る業務の実績に関する評価結果

徳島県は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項第1号の規定に基づき、令和4年度における地方独立行政法人徳島県鳴門病院の業務の実績に関する評価を実施した。

1 評価の目的

中期目標の達成に向けた各年度の業務の進捗状況の確認、検証を実施し、当該事業年度における業務実績について評価を実施することで、評価すべき点や次年度以降の業務運営に係る改善点等を明らかにすることを目的とする。

2 評定の区分

〈法人の自己評価〉

S	年度計画を大幅に上回って実施している。（特に優れた実績）
A	年度計画を上回って実施している。
B	概ね年度計画どおり実施している。（達成度が概ね9割以上）
C	年度計画を十分に実施できていない。（達成度が概ね6割以上9割未満）
D	年度計画を大幅に下回っている。（達成度が6割未満）

〈県の評価（評価委員会の検証）〉

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている。
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある。

3 評価に関する意見聴取

次のとおり地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会を開催し、業務実績に係る評価についての意見を聴取した。

(1) 委員会開催日

- ① 第1回：令和5年7月25日（火）
- ② 第2回：令和5年8月22日（火）

(2) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿（五十音順）

氏名	職名	備考
北畑 洋	徳島県病院事業管理者	委員長
志摩 恭臣	弁護士	
田中 里佳	公認会計士・税理士	
土橋 秀美	徳島県社会保険労務士会会長	
森 恭子	徳島県看護協会会長	
吉田 成仁	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	

4 全体評価

地方独立行政法人徳島県鳴門病院には、地域の中核的かつ急性期病院として、地域にふさわしい良質かつ適切な医療を提供し、「徳島県地域医療構想」を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築に向けた積極的な役割を果たすとともに、経営の効率化を図ることを求めている。

第3期中期目標の2年目となる令和4年度は、引き続き、こうした役割の安定的な発揮と自立的かつ効率的な業務運営体制の確立に向け、各種取組が進められた。

まず、「診療事業」においては、クリティカルパス活用による医療の質の向上、令和4年度に救急科を救急・総合診療科に改組し、医師受入体制の充実による救急医療体制の強化、鳴門市内唯一の分娩医療機関としての積極的な産科医療の提供など、評価すべき多くの取組が実施された。

特に、産科医療や小児医療の充実においては、無痛分娩や助産師外来・母乳外来に積極的に対応したほか、日曜日の小児医療救急体制を維持し、地域における小児・周産期医療の中核的な役割を果たしていると認められ、特筆すべき進捗状況であると評価できる。

次に、「医療・介護連携の充実」においては、「地域医療支援病院」として、地域医療機関との連携強化に取り組み、逆紹介率が大きく上昇するなど、特筆すべき進捗状況であると評価できる。

また、「人材の確保・養成」においては、常勤医師の1名増及び初期臨床研修医2名の獲得に成功するとともに、特に、附属看護専門学校において、看護師国家試験合格率が11年連続で100%を達成、卒業生の県内就職率が9割を超えるなど、特筆すべき成果をあげたと評価できる。

「業務運営体制」では、人事評価制度を全職員に適用するとともに、「業務運営方法」では、収入確保に向けた取組を進めた結果、平均在院日数は目標値から短縮され、入院診療単価が上昇した。また、費用抑制に向けた取組として、新たに全国組織の法人と連携し、診療材料費の抑制に努めた。

次に、「財務関係」では、令和3年度に引き続き、コロナ患者の受入体制の確保に伴う支援制度の活用等に努めたが、費用の増加等などにより、3年ぶりの赤字となり、経常収支比率及び医業収支比率は中期計画の数値目標に及ばなかったことから、この点については、改善策の実施が求められる。

以上の内容及びその他項目の取組状況や徳島県鳴門病院評価委員会の検証結果も踏まえ、令和4年度に係る業務実績に関する全体評価としては「概ね順調に進んだ」と評価する。

引き続き、地方独立行政法人制度の特徴を活かしながら、医療提供機能の更なる向上に努めるとともに、効果的かつ効率的な業務運営を図り、地域住民から、更に信頼され、期待され、愛される病院となることを期待する。

5 項目別評価の主な内容

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

診療事業

- ・「良質かつ適切な医療の提供」について、コメディカルの専門性を活かしたチーム医療の充実やクリティカルパスの活用による医療の質の向上、他職種による診療カンファレンス、医療安全研修会などの実施により、地域の中核的病院としての機能充実に資する様々な取組が推進できたと認められる。

- ・「**患者の視点に立った医療の提供**」について、患者サポートセンターによる入院前から退院後まで療養支援を積極的に推進し高い実績を上げているほか、患者満足度調査を実施し、調査結果をホームページに公表するなど、患者サービスの向上に取り組んだ。
- ・「**救急医療の強化**」について、救急科を救急・総合診療科に改組し、救急医療体制の充実を図るとともに、「救急搬送支援システム」の運用開始により、消防機関との更なる連携が可能となり、治療開始までの時間短縮を図るなど、県北部における主要な2次救急医療機関としての役割を果たしていると認められる。
- ・「**産科医療や小児医療の充実**」について、鳴門市内で唯一の分娩医療機関として、無痛分娩や新生児管理に積極的に取り組むとともに、助産師外来・母乳外来を週3日実施するほか、日曜日の小児救急医療体制を維持するなど、地域の小児・周産期医療の中核的な役割を果たしていると認められる。
- ・「**特色ある医療の更なる推進**」について、県内唯一の医療分野である手の外科センターにおいて、目標値を下回ったものの、四国で有数の手術件数を実施しており、また、脊椎脊髄センターに導入した術中3Dナビゲーション装置を用い、更なる手術の精度及び安全性の向上に取り組んだ。

医療・介護連携の充実

- ・「**地域包括ケアの推進**」について、「地域医療支援病院」として、地域医療機関との連携強化に取り組み、逆紹介率が大きく上昇するなど、着実に役割を果たしていると認められる。
- ・「**地域住民の健康維持への貢献**」について、新たな検診メニューの積極的な広報に努めるとともに、検診後のフォローアップを推進するなど、地域住民の健康維持活動に積極的に取り組んだ。

災害時における医療救護

- ・業務継続計画（BCP）に基づく災害発生時の対応訓練を実施するとともに、DMATの訓練・研修に積極的に参加し、DMAT隊員の養成を図るなど、災害拠点病院としての役割が果たせるよう努めている。

人材の確保・養成

- ・「**質の高い医療従事者の確保・養成**」について、常勤医師の1名増加及び初期臨床研修医2名のマッチングに成功したことは評価できる。引き続き、質の高い医師の確保・養成に向けた取組が期待される。
- ・「**看護専門学校の実力強化**」について、看護師国家試験合格率100%を11年連続で達成するとともに、卒業生の県内就職率は9割を超えるなど、県内における優秀な看護人材の養成・確保に貢献していると評価できる。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

業務運営体制

- ・「**効果的な業務運営の推進**」について、人事評価制度を全職員に適用するとともに、顕著な実績をあげた所属等への表彰を実施するなど、職員の能力の適正な評価やモチベーションの向上に取り組んだことは評価できる。

業務運営方法

- ・「**収入の確保**」について、新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数は減少し、入院収益の総額は減少となったものの、平均在院日数は目標値より短縮され、入院診療単価は上昇する実績をあげた。引き続き、入院・外来患者数の増加、病床利用率の向上に向けた取組が推進されることを期待したい。
- ・「**費用の抑制**」について、県立病院との医薬品等の共同購入に加え、新たに全国組織の法人と連携した診療材料の共同購入の開始や、新たに導入したSPD（院内物流管理システム）による在庫の適正管理・発注など、経費節減の取組が推進されたことは評価できる。

(3) 予算、収支計画及び資金計画

- ・新型コロナウイルス感染症対応のため、令和3年度に引き続き「重点医療機関」としてコロナ患者の受入体制の確保に努め、当該対応に係る支援制度を活用したが、費用の増加などにより、経常収支比率及び医業収支比率が中期計画の数値目標には及ばず、3年ぶりの赤字となった。引き続き、「収入の確保」及び「費用の抑制」に取り組み、経営基盤の強化を図る必要がある。

(4) 短期借入金の限度額

- ・短期借入金については、引き続き800百万円に抑えられており、今後とも適切な資金管理に努められたい。

(5) 剰余金の使途

- ・内視鏡センター、健康管理センターの改修による受診環境や、院内保育所や経年劣化が進んだ病棟の改修による執務環境、看護専門学校の改修による就学環境の改善を図った。

(6) その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

施設及び設備に関する事項

- ・県の資金貸付金制度を活用し、外来化学療法室の拡充・移転など、設備の計画的な整備が図られた。

就労環境の整備

- ・メディカルクラークや看護助手の積極的な活用、ストレスチェックの実施等により、就労環境の向上に向けた取組が推進されていると認められる。引き続き、就労環境の向上や職員の負担軽減に資する取組の推進を図られたい。

【項目別の状況】

＜項目別一覧＞

大項目 中項目 小項目	R4		R3	項目別のページ
	県評価	自己評価	県評価	
第3 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—	—
1 診療事業	—	—	—	—
(1) 良質かつ適切な医療の提供	A	A	A	5
(2) 患者の視点に立った医療の提供	A	A	A	7
(3) 救急医療の強化	B	B	A	8
(4) がん医療の高度化	B	B	B	8
(5) 産科医療や小児医療の充実	S	S	S	9
(6) 特色ある医療の更なる推進	B	A	A	10
(7) 生活習慣病に対する医療の推進	B	B	B	11
(8) 感染症対策の推進	B	B	B	12
2 医療・介護連携の充実	—	—	—	—
(1) 地域包括ケアの推進	S	S	A	12
(2) 地域住民の健康維持への貢献	B	B	B	13
3 災害時における医療救護	B	B	B	14
4 人材の確保・養成	—	—	—	—
(1) 質の高い医療従事者の確保・養成	B	B	B	15
(2) 看護専門学校の充実強化	S	S	S	16

大項目 中項目 小項目	R4		R3	項目別のページ
	県評価	自己評価	県評価	
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—	—
1 業務運営体制	—	—	—	—
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B	17
(2) 職員の就労環境の向上	B	B	B	18
2 業務運営方法	—	—	—	—
(1) 収入の確保	B	B	A	18
(2) 費用の抑制	B	B	B	20
第5 予算、収支計画及び資金計画	B	B	A	21
第6 短期借入金の限度額	B	B	B	25
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保にしようとするときの計画	—	—	—	—
第8 剰余金の使途	B	B	—	25
第9 料金に関する事項	—	—	—	—
第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	—	—	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B	B	B	27
2 就労環境の整備	B	B	B	27
3 積立金の処分に関する計画	—	—	—	—

	R4年度 県評価	R4年度 自己評価	R3年度 県評価
S評価	3	3	2
A評価	2	3	7
B評価	17	16	12
C評価	0	0	0
D評価	0	0	0
計	22	22	21

＜法人の自己評価＞

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

＜評価委員会の検証＞

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

<令和4年度・年度計画, 第3期中期計画 数値目標>

項目	第3期中期 計画目標 (R6年度)	【参考】 R2年度	R3年度 実績	R4年度	
				目標	実績
クリティカルパス 件数	34件	31件	40件	42件	44件
救急搬送 受入率	90.0%	89.7%	87.3%	88.0%	72.5%
外来化学療法 延件数	1,650人	1,264人	1,373人	1,500人	1,453人
がん入院患者 延数	12,900人	10,272人	8,014人	10,000人	8,144人
紹介率	78.0%	77.3%	76.9%	78.0%	79.6%
逆紹介率	110.0%	109.7%	113.8%	108.0%	128.9%
認定看護師数	10人	6人	6人	7人	7人
看護学生の県内 就職率	85.0%	80.0%	91.7%	85.0%	94.4%
稼働病床 利用率	80.0%	75.4%	76.7%	80.0%	79.4%
経常収支比率	100.0%	108.5%	116.6%	100.0%以上	98.3%
医業収支比率	96.0%	106.6%	112.9%	96.0%以上	94.9%

<財務・人員>

項目	【参考】	R3年度	R4年度
	R2年度		
経常収益 (千円)	7,839,414	8,792,045	7,945,709
経常費用 (千円)	7,223,202	7,539,570	8,080,002
経常損益 (千円)	616,212	1,252,475	▲ 134,293
職員数 (人) <small>(4月1日時点)</small>	556	561	568

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<評価委員会の検証>

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中期計画	第3 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
年度計画	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供	1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ア 県民が等しく質の高い医療を受けられることができ、安心して暮らせる徳島の実現に向け、「徳島医療コンソーシアム」を推進するとともに、地域と共に育む、より良い病院づくりを目指し、「地域医療の充実」と「医療の質の向上」を図る。 イ 「地域完結型」の中核病院として、「徳島県保健医療計画」及び「徳島県地域医療構想」を踏まえた医療機能の充実及び鳴門市と連携した医師確保策を推進し、医療提供体制の充実・強化を図る。	1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ○ 「徳島医療コンソーシアム」を推進するとともに、地域と共に育む、より良い病院づくりを目指し、「地域医療の充実」と「医療の質の向上」を図る。 ○ 「地域完結型」の中核病院として、「徳島県保健医療計画」及び「徳島県地域医療構想」を踏まえた医療機能の充実を図るとともに、鳴門市との連携による、徳島大学と共同した人材育成の推進やキャリアアップ支援による循環器内科医をはじめとする医師確保策を展開するなど、医療提供体制の充実・強化を図る。 ○ 紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、リアックによる放射線治療や腹腔鏡下手術によるがん手術の増など、質の高いがん診療に取り組む。 ○ 認定資格等有資格者の専門性を発揮し、チーム医療の実践により治療・ケアの水準向上に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 鳴門市に創設された補助金を活用し、当院の魅力を広くPRするための広報素材(写真・動画)を撮影し、ホームページ等に掲載するとともに、鳴門市との連携事業として、徳島大学病院循環器内科の教授を招き、講演会を開催した。 病院機能評価を9月に受審、サーベイヤールによる二日間の調査を経て、年明けに「認定」との審査結果報告書が届き、感染制御体制に係る指摘や救急医療機能のS評価などの評価結果をいただいたことから、指摘事項の改善に取り組むこととしている。 救急科を救急・総合診療科に改組し、医師受入体制の充実を図った。(R4. 4. 1) 循環器内科の常勤医師について、2名から3名への増員(R5. 4. 1)が内定した。 新規入院患者数が減少し、がん入院患者延数も減少となる一方、予防医療への積極的な取組により、人間ドックの件数やPET-CT検査件数は増加した。 認定理学療法士、がんリハビリテーション認定資格者などが、キャンサーボードやカンファレンスに積極的に参加することにより、高度医療に対応する医療の充実及び高水準の診療支援に取り組んでいる。 	<p><自己評価設定理由></p> <p>鳴門市の基金を活用した広報事業や共同事業を実施するとともに、医師の確保に向けた取組を推進した。</p> <p>また、「地域完結型」の中核病院として、断らない救急医療、コメディカルの専門性を生かしたチーム医療の充実及びクリティカルパス活用などによる安全で質の高い医療の提供を着実に推進しているため。</p>	A	A

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価															
			業務実績	自己評価																
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師・看護師をはじめ多職種による症例カンファレンスを充実する。 ○ 病棟薬剤業務や栄養指導業務などにおいて、コメディカルの各職種が専門性を発揮し、医師・看護師への積極的な支援と患者に対する指導業務を充実・強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、多職種によるカンファレンスを実施した。 																	
			<ul style="list-style-type: none"> <薬剤科> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師を全病棟に配置し、服薬管理指導や病棟薬剤業務を推進するとともに、AST(抗菌薬適正使用チーム)による抗菌薬カンファレンスを開始した。(週2回, R4. 4~) <栄養管理科> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養スクリーニング、栄養アセスメント等の病棟と連携した取組により早期退院を目指す、早期栄養介入を令和4年4月から開始した。 																	
イ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスを推進するとともに医療安全対策を徹底し、医療の質の向上を図ること。	ウ 安全で質の高い医療の提供のため、地域の医療機関と連携を図りながら、「クリティカルパス」の積極的な導入を推進する。	○ 安全で質の高い医療の提供のため、地域の医療機関と連携を図りながら、委員会における検証と改善により、「クリティカルパス」の積極的な導入を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・クリティカルパス委員会を定期開催(2か月に1回)し、新規バス及び既存バスの見直しについて承認を行っている。 ・令和4年度は、新規バス4件、既存バス更新52件の計56件について、承認を行った。 																	
	【電子カルテ登録のクリティカルパス件数】 令和元年度実績値 23件 ⇒令和6年度目標値 34件	【令和4年度目標】 電子カルテ登録のクリティカルパス件数 42件	【令和4年度実績】 電子カルテ登録のクリティカルパス件数 44件																	
		○ 「医療安全センター」を中心に、インシデント・アクシデント情報の収集・分析やリスク回避方策の検討・評価を行うとともに、医薬品の安全管理を徹底し、医療安全対策に万全を期すよう努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・インシデントレポートの充実に向けた全職員への働きかけを実施するとともに、リスクマネジメント委員会において、インシデント・アクシデントの要因分析を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒヤリハット報告</td> <td>756件</td> <td>587件</td> <td>664件</td> <td>538件</td> </tr> <tr> <td>転倒・転落(内数)</td> <td>92件</td> <td>142件</td> <td>152件</td> <td>178件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・医療関係職員に対して実施した医療安全に係る集合研修等 <ul style="list-style-type: none"> (4月~5月) 新採研修, 医療ガス研修, レブラミドWeb研修 (6月~9月) 医療安全研修, MRI講習, BLS研修, 機能評価受審 (10月~12月) 院内研修, 相互チェック(県立中央病院) (1月~3月) 相互チェック(地域連携医療機関) ・インシデント・アクシデント報告カンファレンス(週一回) ・リスクマネジメント委員会, 医療安全ラウンド(月一回) 		R4	R3	R2	R1	ヒヤリハット報告	756件	587件	664件	538件	転倒・転落(内数)	92件	142件	152件	178件		
	R4	R3	R2	R1																
ヒヤリハット報告	756件	587件	664件	538件																
転倒・転落(内数)	92件	142件	152件	178件																

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価												
			業務実績	自己評価													
(2) 患者の視点に立った医療の提供 ア 選ばれる病院であり続けるため、患者のニーズを的確に把握し、病院内外における継続的な改善策を講じることにより、患者サービスの向上推進に努めること。	(2) 患者の視点に立った医療の提供 ア 医療・介護・福祉・生活等の総合窓口機能を担うよう、「患者サポートセンター」の充実・強化を図る。 イ 患者やその家族のニーズに応じた「診療科」や「専門外来」の設置・検討を進めるとともに、意見箱の活用や定期的な患者満足度調査を通して、来院者の意見・要望の把握と速やかな改善に努め、患者サービスの向上を図る。	(2) 患者の視点に立った医療の提供 ○ 医療・介護・福祉・生活等の総合窓口機能の充実に向け、MSWの増員など「患者サポートセンター」(R1.10設置)の体制強化を図り、入院予定段階から退院後まで、状況に応じた適切な療養を支援する。 ○ 「患者満足度調査」や「ご意見箱」を活用し、課題を的確に把握するとともに、患者サービスや病院運営の向上に取り組む。 ○ 職員や委託・派遣社員の接遇の向上に向け、研修会の開催の他、クレームに対する注意喚起を徹底する。	・毎週、患者サポート会議を実施、患者サポートに関する取組や事例等の情報共有と患者支援について検討を実施。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R3</td> <td>R2</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>患者相談室 相談件数</td> <td>28,694</td> <td>28,550</td> <td>22,794</td> <td>20,887</td> </tr> </table>			R4	R3	R2	R1	患者相談室 相談件数	28,694	28,550	22,794	20,887	<自己評価設定理由> 患者満足度調査の実施・公表やご意見箱を通じた利用者からの幅広い提言等に対し、速やかな改善に努めた。 患者サポートセンターにおいて、医療を軸に地域で安心して生活を送ることができるよう入院予定段階から退院後にわたり、関係機関と連携した支援を積極的に推進し、高い実績を上げているため。	A	A
				R4	R3	R2	R1										
	患者相談室 相談件数	28,694	28,550	22,794	20,887												
イ 病院のホームページや地元広報誌の活用などにより、病院の役割や医療提供内容等を積極的に情報発信するなどにより、開かれた病院づくりに努めること。	ウ ホームページのリニューアルやSNSの活用等に加え、市町の広報とのコラボを検討・推進することにより、当法人ならではのPR情報を有効かつ積極的に発信する。	○ 「病院パブリシティ企画委員会」を中心に、ホームページのリニューアルやSNSの活用、効果的な広報ソールの制作等に加え、市町の広報とのコラボを検討・推進することにより、当法人の魅力を積極的に情報発信する。	・リニューアルした外来化学療法室等をPRするため、ホームページの掲載内容を充実させた上、更新した。 ・四国大学メディア情報学科と共同で制作した医師・看護師が出演するPR動画を、HPのトップページに掲載した。														
エ 「鳴門病院まつり」(仮称)など、地域と一体となったイベントを展開する。	○ 令和5年度の地方独立行政法人化10周年及び創立70周年の節目に向け、「鳴門病院まつり」(仮称)をはじめとするプレ事業の実施や記念事業の開催準備等に取り組む。 ○ 「鳴門病院まつり」(仮称)を開催し、鳴門病院ならではの高度医療機器と接する機会や地域住民の方々と連携した避難訓練の実施など、地域と一体となったイベントを展開する。	・記念式典ワーキンググループ、祭り担当ワーキンググループ及び10周年記念誌編集委員会を立ち上げ、各種事業の検討を行うとともに、法人設立10周年記念事業実行委員会を設置し、令和5年4月予定の記念式典及び記念誌発行の準備を進めた。 ・地域住民の避難訓練と連携するなど、地域と一体となった「徳島県鳴門病院まつり」を、毎年、定期的に開催する方針を決定した。															
ウ 患者の個人情報について法・条例に基づき適切に取り扱い、臨床における倫理的課題に積極的に取り組むとともに、医療相談体制を充実し、患者の利便性向上に努めること。		○ 徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。 ○ 主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組む。 ○ 患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。	・各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人等からのカルテ開示請求手続きに適切に対応した。(R4年度:35件) ・臨床倫理委員会を毎月開催し、各部署からの課題の抽出や対応に関する検討を『身体拘束マニュアル』に沿って実施した。 ・毎日、病棟看護師長等と入退院支援を要する患者の抽出と課題検討を行い、患者サポートセンターとの連携強化を図っている。														

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																						
			業務実績	自己評価																							
(3) 救急医療の強化 ア 東部Ⅱ救急医療圏の自己完結率を高めるため、施設整備を積極的に推進し、救急医療体制を充実させるとともに、県北部の最重要な救急医療施設としての機能を担うための取組を図ること。	(3) 救急医療の強化 ア 2次救急医療機関として、救急医療チームの整備・充実を図り、「救急科」を核とした、地域の要となる「断らない」救急医療体制を確保する。 【年間救急搬送受入率】 令和元年度実績値 85% ⇒令和6年度目標値 90%	(3) 救急医療の強化 ○ 2次救急医療機関として、令和2年度に新設をした「救急科」を「救急・総合診療科」へ改組し、救急総合診療医の確保による更なる救急患者受入体制の強化を目指し、救急搬送受入率の向上を図る。 【令和4年度目標】 ・救急搬送受入率 88%以上 ・救急搬送患者受入件数 2,400件以上	・救急科から救急総合診療科へ改組するとともに、更なる体制強化を図るため、救急総合診療科の拡張整備や消防機関との連携強化に向けた取組を推進した。	<自己評価設定理由> 救急総合診療科の設置による体制整備や救急隊との連携充実の取組を推進し、救急医療の強化に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う院内クラスターの発生により、救急搬送にかかる目標数値の達成には至らなかったため。	B	B																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急搬送患者受入数</td> <td>2,323人</td> <td>2,479人</td> <td>2,174人</td> <td>2,192人</td> </tr> </tbody> </table>					R4	R3	R2	R1	救急搬送患者受入数	2,323人	2,479人	2,174人	2,192人	【令和4年度実績】 ・救急搬送受入率 72.5% ・救急搬送患者受入件数 2,323件										
	R4	R3	R2	R1																							
救急搬送患者受入数	2,323人	2,479人	2,174人	2,192人																							
イ 地域の1次救急医療機関との役割分担や連絡体制の整備、消防機関との連携強化に努めること。	イ 地域消防との連携の深化、ヘリポートの整備検討や救急専用病床の確保などの施設整備を推進し、県北部の「最重要な救急医療施設」として、感染症にも対応可能な「徳島県鳴門病院救急総合診療センター」(仮称)の整備を図る。	○ 連携医療機関をはじめ、鳴門市・板野東部・板野西部の各消防機関との定期的な連絡会及び症例検討会を開催し、更なる連携体制の強化を図る。 ○ 県北部の「最重要な救急医療施設」として、感染症にも対応可能な専用病床を有する「救急総合診療センター」(6床程度)の開設に向け、「救急総合診療センター整備PT」を中心に検討を進め、実施設計の策定等に取り組む。	・救急医療圏内消防本部との円滑な連携に努め、意見交換会や症例検討会を定期的で開催しており、令和4年11月からは「救急搬送支援システム」の導入・運用を開始し、救急隊からの患者情報と各医療機関からの応需情報をタブレットで共有できるようになり、搬送先医療機関の決定や治療開始までの時間短縮に寄与している。																								
			・「救急総合診療センター整備PT」を定期的で開催し、新たな救急総合診療センターとして、整形外科外来を移転させたスペースに、陰陽圧対応の4床と感染症対応個室(陰圧)として1床を新たに整備することにより、大規模災害や多数傷病者発生時の対応や新興感染症への対策を可能とする設計としている。																								
(4) がん医療の高度化 ア 地域がん診療連携推進病院として県内のがん診療連携拠点病院との連携を図るとともに、県北部のがん診療拠点の整備に向け、集学的治療の推進や高度医療機器の導入による強みを活かしたがん診療の質の向上に努めること。	(4) がん医療の高度化 ア 「高精度リニアック」や「PET-CT」などの高度医療機器の強みを活かすとともに、手術から化学療法、放射線治療、緩和ケアまで、がん診療連携拠点病院と連携した質の高い「フルセットの医療」を提供する。	(4) がん医療の高度化 PET-CT検査をはじめとする健康管理センターの検診事業の推進により、がんを早期に発見し、迅速な治療に結びつける。 ○ 「総合内視鏡センター」における内科と外科のカンファレンスを充実し大腸がん手術件数の増加や、外科と形成外科がチームで協働し、乳がんの切除と乳房再建の同時施行件数の増加に取り組む。 ○ 「地域がん診療連携推進病院」として、「高精度リニアック」や「PET-CT」などの高度医療機器の強みを活かし、「がん診療連携拠点病院」と連携した質の高いフルセットのがん医療提供体制の構築に向け取り組む。	・人間ドック、がん検診等の実施や検査後のフォローアップにより早期発見・早期治療に繋がった。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック・日帰り</td> <td>2,509人</td> <td>2,346人</td> <td>2,249人</td> <td>2,413人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック・2日</td> <td>171人</td> <td>118人</td> <td>135人</td> <td>199人</td> </tr> <tr> <td>がん検診</td> <td>1,565人</td> <td>1,248人</td> <td>1,060人</td> <td>1,249人</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R3	R2	R1	人間ドック・日帰り	2,509人	2,346人	2,249人	2,413人	人間ドック・2日	171人	118人	135人	199人	がん検診	1,565人	1,248人	1,060人	1,249人	<自己評価設定理由> 高度医療機器の高精度リニアックやPET-CTを導入するなど、地域がん診療連携推進病院として、集学的治療の質の向上に取り組んでおり、人間ドックやがん検診といった予防医療の実績は前年度を上回ったものの、他の項目も含め、目標数値には届かなかったため。	B	B
					R4	R3	R2	R1																			
人間ドック・日帰り	2,509人	2,346人	2,249人	2,413人																							
人間ドック・2日	171人	118人	135人	199人																							
がん検診	1,565人	1,248人	1,060人	1,249人																							
・総合内視鏡センターをリニューアルし、上・下部消化管の検査と治療の充実を図った。(R4.5運用開始)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>腹腔鏡下手術・大腸がん手術</td> <td>22件</td> <td>33件</td> <td>10件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>腹腔鏡下手術・胃がん手術</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>腹腔鏡下手術・その他のがん手術</td> <td>7件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R3	R2	R1	腹腔鏡下手術・大腸がん手術	22件	33件	10件	6件	腹腔鏡下手術・胃がん手術	4件	3件	4件	4件	腹腔鏡下手術・その他のがん手術	7件	4件	3件	5件						
	R4	R3	R2	R1																							
腹腔鏡下手術・大腸がん手術	22件	33件	10件	6件																							
腹腔鏡下手術・胃がん手術	4件	3件	4件	4件																							
腹腔鏡下手術・その他のがん手術	7件	4件	3件	5件																							
			・地域がん診療連携推進病院として拠点病院と連携を図りながら、がん診療を行っている。 ・高度医療機器の使用数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度医療機器共同利用数</td> <td>672件</td> <td>573件</td> <td>650件</td> <td>879件</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R3	R2	R1	高度医療機器共同利用数	672件	573件	650件	879件													
	R4	R3	R2	R1																							
高度医療機器共同利用数	672件	573件	650件	879件																							

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																										
			業務実績	自己評価																											
イ 地域で化学療法や緩和ケアを受けたい患者ニーズに対応するため、県北部におけるがん診療提供体制の構築に努めること。	<p>【年間がん入院患者延数】 令和元年度実績値12,244人 ⇒令和6年度目標値12,900人</p> <p>【年間外来化学療法延件数】 令和元年度実績値1,314件 ⇒令和6年度目標値1,650件</p>	<p>【令和4年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん入院患者延数 10,000人以上 リンアック治療件数 1,710件 PET-CT検査件数 480件 外来化学療法延件数 1,500件 	<p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん入院患者延数 8,144人 リンアック治療件数 1,205件 PET-CT検査件数 355件 外来化学療法延件数 1,453件 	<p>がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 6名 認定看護師(がん化学療法看護) 2名</p> <p>・がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 6名 認定看護師(がん化学療法看護) 2名</p> <p>・がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 6名 認定看護師(がん化学療法看護) 2名</p> <p>・がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 6名 認定看護師(がん化学療法看護) 2名</p>																											
	イ がん患者の方々の生活の質(QOL)の維持向上を図り、住み慣れた地域でその人らしく穏やかに過ごせるよう、「緩和ケア病床」の整備を推進するとともに、在宅においても安心して生活を送りながら、がん治療が継続できるよう、「外来化学療法」の拡大・充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○ がん医療専門医師及びがん領域の認定看護師の各種認定資格の取得を促進するとともに、患者相談支援を充実する。 ○ がんリハビリテーションによる機能回復及び、「緩和ケアチーム」によるケアを推進する。 ○ フルセットのがん医療の提供に向け、「外来化学療法室移転・緩和ケア病棟設置PT」が中心となり、現在休床している6階西病棟を有効活用した、「緩和ケア病棟」(18床程度)の整備に向けた検討を進めるとともに、「外来化学療法室」を移転・拡充(12床程度)し、運用を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 6名 認定看護師(がん化学療法看護) 2名 ・がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 6名 認定看護師(がん化学療法看護) 2名 ・がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 6名 認定看護師(がん化学療法看護) 2名 ・がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 6名 認定看護師(がん化学療法看護) 2名 																												
<p>(5) 産科医療や小児医療の充実</p> <p>産科及び小児科の診療体制の一層の充実を図るとともに、他の診療科との連携や役割分担を促進し、地域における中核的な小児・周産期医療機関として求められる役割を着実に果たすこと。</p>	<p>(5) 産科医療や小児医療の充実</p> <p>ア 産科、小児科病床を有する北岸地域で唯一の中核病院として、周産期母子医療センターと連携し、産科医療や小児医療の役割を着実に果たす。</p> <p>イ 「総合メディカルゾーン」における徳島大学病院や県立中央病院と連携した体制の構築により、産科医療及び小児(救急)医療の確保・充実を図る。</p>	<p>(5) 産科医療や小児医療の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「総合メディカルゾーン」における徳島大学病院や県立中央病院と連携し、産科及び小児科の診療体制の確保・充実を図るとともに、「無痛分娩」の実施など麻酔科をはじめとする各診療科との連携を促進する。 ○ 「助産師外来」、「母乳外来」等、助産師による活動を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩を休止した民間医療機関の受け皿として、鳴門市内で唯一の分娩医療機関となる中、関係科支援のもと、無痛分娩や新生児管理に積極的に取り組んだ。 ・日曜日の小児救急体制を継続して実施。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分娩数</td> <td>306件</td> <td>345件</td> <td>240件</td> <td>222件</td> </tr> <tr> <td>(うち無痛分娩数)</td> <td>104件</td> <td>108件</td> <td>37件</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>助産師外来・母乳外来受診者延数</td> <td>366人</td> <td>402人</td> <td>333人</td> <td>251人</td> </tr> <tr> <td>小児救急患者受入数</td> <td>182人</td> <td>192人</td> <td>87人</td> <td>229人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師外来・母乳外来の充実を図った。 (助産師外来実施日) 平成31年1月から 毎週水曜日・隔週金曜日 令和元年9月から 週2日：水・金曜日 令和3年5月から 週3日：月・水・金曜日 		R4	R3	R2	R1	分娩数	306件	345件	240件	222件	(うち無痛分娩数)	104件	108件	37件	24件	助産師外来・母乳外来受診者延数	366人	402人	333人	251人	小児救急患者受入数	182人	192人	87人	229人	<p><自己評価設定理由></p> <p>鳴門市内で唯一の産婦人科かつ東部圏域で唯一の無痛分娩を実施する診療体制を確保するとともに、日曜日の小児医療救急診療や助産師外来・母乳外来の週3日体制を継続することにより、東部圏域における小児・周産期医療の中核的な役割を果たしているため。</p>	S	S
	R4	R3	R2	R1																											
分娩数	306件	345件	240件	222件																											
(うち無痛分娩数)	104件	108件	37件	24件																											
助産師外来・母乳外来受診者延数	366人	402人	333人	251人																											
小児救急患者受入数	182人	192人	87人	229人																											

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価				県の評価										
			業務実績		自己評価												
(6) 特色ある医療の更なる推進 県内唯一の医療分野である「手の外科センター」をはじめ、「脊椎脊髄センター」や「糖尿病・内分泌センター」などの専門的な人材能力を活かした医療の充実を図るとともに、積極的な情報発信を行うことで、病院の特色ある医療の更なる提供拡大に努めること。	(6) 特色ある医療の更なる推進 ア 「総合メディカルゾーン」や「徳島医療コンソーシアム」における医療連携を十分に図りながら、当院の「手の外科センター」、「脊椎・脊髄センター」、「糖尿病・内分泌センター」といった特色ある医療をさらに推進し、質の高い医療を提供するとともに、県内外に向け、積極的なPRを行っていく。 イ 「手の外科センター」や「脊椎・脊髄センター」等とも十分に連携しながら、急性期や回復期など、それぞれの時期や患者の方々の状態に応じた、適切な「リハビリテーション」の更なる充実を図る。	(6) 特色ある医療の更なる推進 ○ 「手の外科センター」において、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。 【令和4年度目標】 手の外科手術件数 600件以上	・手の外科センターにおいて、高度な治療を実施している。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R3</td> <td>R2</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>手の外科手術件数</td> <td>543件</td> <td>577件</td> <td>612件</td> <td>606件</td> </tr> </table>			R4	R3	R2	R1	手の外科手術件数	543件	577件	612件	606件	<自己評価設定理由> 手の外科手術、脊椎脊髄手術とも、四国で有数の手術実績を誇るなか、術中3Dナビゲーション装置を導入するなど、更なる安全性の向上を図るとともに、術後の早期離床と社会復帰に重要な役割を担うリハビリテーション部門の積極的な技術研鑽とカンファレンス参加によるチーム医療を提供しており、ご意見箱には医師・スタッフへの感謝の言葉が届くなど、質の高い特色ある医療の提供に取り組んでいるため。	A	B
			R4	R3	R2	R1											
		手の外科手術件数	543件	577件	612件	606件											
		○ 「脊椎脊髄センター」において、「術中3Dイメージ装置」による手術の精度・安全性の向上を図りつつ、院内骨バンクの設置による同種骨移植など、難易度の高い脊椎脊髄手術を実施し、地域センター的機能を果たす。 【令和4年度目標】 脊椎脊髄手術件数 410件	【令和4年度実績】 手の外科手術件数 543件 【令和4年度実績】 脊椎脊髄手術件数 340件														
		○ 「総合メディカルゾーン」や「徳島医療コンソーシアム」における医療連携を十分に図りながら、特色のある医療をさらに推進し、質の高い医療を提供するとともに、県内外に向け、積極的な情報発信による患者数の増加に取り組む。 【令和4年度目標】 糖尿病・内分泌センター 利用件数 4,090件	・術中3Dナビゲーション装置の導入、手術の精度・安全性の向上を図り、センター的機能を果たすべく更なる医療の向上に取り組んでいる。 【令和4年度実績】 糖尿病・内分泌センター 利用件数 4,030件														
		○ 「手の外科センター」や「脊椎・脊髄センター」とも十分に連携をしながら、急性期や回復期など、それぞれの時期や患者の方々の状態に応じた、適切な「リハビリテーション」の更なる充実を図る。 【令和4年度目標】 リハビリ職員1日平均 実施単位数 17.5単位	・日本糖尿病学会糖尿病専門医・指導医、糖尿病認定看護師及び糖尿病療養指導士の他職種によるチームを編成し、地域の医療機関とも連携することにより、糖尿病・内分泌治療における地域のセンター的役割を果たすよう取り組んでいる。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R3</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>糖尿病・内分泌センター 利用件数</td> <td>4,030件</td> <td>3,913件</td> <td>3,839件</td> </tr> </table>			R4	R3	R2	糖尿病・内分泌センター 利用件数	4,030件	3,913件	3,839件					
	R4	R3	R2														
糖尿病・内分泌センター 利用件数	4,030件	3,913件	3,839件														
	【令和4年度実績】 糖尿病・内分泌センター利用件数 4,030件																
	・各センターと連携したコースとして、入院患者については、「手の外科術後リハビリテーション」や脊椎脊髄センター診療支援の「フィジカルアセスメント」及び腰椎、頸椎の各術後リハビリテーションを実施した。 【令和4年度実績】 リハビリ職員1日平均実施単位数 14.9単位																

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																				
			業務実績	自己評価																					
(7) 生活習慣病に対する医療の推進 地域住民に対する生活習慣病の発症予防啓発を促進するとともに、健康管理センターでの予防健診の充実や受入の拡大に努めること。	ア 健診受診者に対する積極的な保健指導の実施に加え、精密検査等が必要な方への医療機関の受診勧奨を励行する。	(7) 生活習慣病に対する医療の推進 ○ 健康管理センターの検診機能やメニューを自治体や企業・団体に対して積極的に広報し、受入拡大に取り組むとともに、受診者に対する積極的な保健指導の実施に加え、精密検査等が必要な患者に対してフォローアップを強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 鳴門市広報誌と連携し、検診の重要性や当院の検診機能について、積極的に情報発信した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック(日帰り)</td> <td>2,509人</td> <td>2,346人</td> <td>2,249人</td> <td>2,413人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック(2日)</td> <td>171人</td> <td>118人</td> <td>135人</td> <td>199人</td> </tr> <tr> <td>一般検診</td> <td>18,721件</td> <td>18,730件</td> <td>18,586件</td> <td>19,183件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 治療・精密検査が必要な方の検診後のフォローアップ体制を構築し、日本人間ドック学会機能評価認定施設として積極的にフォローアップを推進しており、要精密検査者の97%が受検した。 		R4	R3	R2	R1	人間ドック(日帰り)	2,509人	2,346人	2,249人	2,413人	人間ドック(2日)	171人	118人	135人	199人	一般検診	18,721件	18,730件	18,586件	19,183件	<p><自己評価設定理由> 新たな検診メニューの積極的な広報やPR活動の取組により、人間ドックの利用者増やフォローアップによる精密検査の受診者増を図るとともに、内視鏡センターのリニューアルによる胃がん検診の件数も着実に増加し、前年度を上回る結果となっているため。</p>	B
			R4	R3	R2	R1																			
		人間ドック(日帰り)	2,509人	2,346人	2,249人	2,413人																			
人間ドック(2日)	171人	118人	135人	199人																					
一般検診	18,721件	18,730件	18,586件	19,183件																					
【令和4年度目標】 人間ドック件数 2,750件 一般検診件数 20,000件	【令和4年度実績】 人間ドック件数 2,680件 一般検診件数 18,721件																								
○ 高齢化の進行などに対応し、1日2回の透析治療により、透析患者の更なる増加に取り組む。	○ 患者の急変時における医師の協力体制、透析室スタッフの遅出勤務や配置体制等の整備を経て、午後透析を実施している。																								
イ 各自治体や企業、団体と連携した「生活習慣病予防」の充実・強化を図る。	○ 生活習慣病予防の充実・強化を図るため、「糖尿病・内分泌センター」において、糖尿病専門医・認定看護師等多職種のチームにより、糖尿病教室・教育入院・フットケア外来等の一層の充実に取り組むとともに、地域の医療機関との連携を強化し、糖尿病・内分泌治療における地域センター的機能を果たす。	○ 生活習慣病予防の充実・強化を図るため、「糖尿病・内分泌センター」において、糖尿病専門医・認定看護師等多職種のチームにより、糖尿病教室・教育入院・フットケア外来等の一層の充実を図った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>糖尿病透析予防外来</td> <td>12件</td> <td>60件</td> <td>86件</td> <td>81件</td> </tr> <tr> <td>フットケア外来</td> <td>102件</td> <td>128件</td> <td>120件</td> <td>103件</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R3	R2	R1	糖尿病透析予防外来	12件	60件	86件	81件	フットケア外来	102件	128件	120件	103件							
			R4	R3	R2	R1																			
		糖尿病透析予防外来	12件	60件	86件	81件																			
フットケア外来	102件	128件	120件	103件																					
【令和4年度目標】 透析治療件数 9,400件	【令和4年度実績】 透析治療件数 8,097件																								
○ 内視鏡センターをリニューアルし、人間ドックにおける胃がん検診(胃カメラ)を拡充する。	胃がん検診の検査ニーズに対応するため、拡充に向け改修していた総合内視鏡センターが完成し、5月9日から運用を開始した結果、5,797件(前年比プラス6.3%)の実績となった。																								

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																								
			業務実績	自己評価																																									
(8) 感染症対策の推進 新型インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症対策を推進し、感染症流行時においても、地域住民に対して安全かつ適切な医療の提供が継続できる体制の確保を図ること。	(8) 感染症対策の推進 ・ 地域住民の方々が安心して暮らし、病院を受診することができるよう、感染管理部門の充実や感染症対策も考慮したリバーシブルな施設整備の検討を行うなど、新型インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症対策を強化する。	(8) 感染症対策の推進 ○ 「院内感染防止委員会」を中心に、感染防止訓練の実施や研修会の定期的な開催、インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染防止対策など、組織的な院内感染対策に取り組む。 ○ 感染管理分野の認定看護師の養成を推進するなど感染管理部門の体制強化や、地域包括ケア病棟の整備においては、感染症対策を考慮したリバーシブルな施設整備を検討するなど、感染症対策を強化する。 ○ 院内感染対策を徹底しつつ、県と連携しながら、フェーズに応じた新型コロナウイルス感染症の入院患者の受入を積極的に行う。 ○ 鳴門市や鳴門市医師会と十分に連携をし、地域の方々の新型コロナウイルスワクチンの早期接種に取り組む。	<p>年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</p> <p>業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等実施状況 ＜毎週＞院内ラウンドによる院内感染事例の把握や環境ラウンド、手指衛生指導、抗菌薬適正使用カンファレンスを実施 (4月)新規採用職員研修・新人看護師研修 (8月)全職員対象「感染症対応ナーシングスキル」をWeb受講 (10月)全看護師対象の新型コロナ感染症に関する研修 (1月)中途採用者オリエンテーション (2月)第2回院内感染防止研修会(手指衛生) ・ 地域医療機関との院内感染対策カンファレンスを実施(年4回) ・ 県立中央病院との感染防止対策の相互チェック(10月) ・ 感染管理領域において、熟練した看護技術と知識を駆使して水準の高い看護を実践する認定看護師を養成する「感染管理認定看護師教育課程」の受講者1名が決定。(R4. 4開始) ・ 新型コロナウイルス感染症の病床確保計画に定める各フェーズ毎の病床数を確保するとともに、24時間365日、院長をトップに入院患者の受入要請に積極的に対応した。 ・ 鳴門市と連携した新型コロナワクチン接種を、今年度累計で延べ3,040件実施した。 <p>自己評価</p> <p>＜自己評価設定理由＞ 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる重点医療機関としての役割を果たしつつ、鳴門市と連携し、地域の高齢者等へのワクチン接種を実施した。 また、感染管理者を中心とした院内感染防止委員会の定期的な開催などによる感染症対策を推進するとともに、新興感染症への対策を考慮した地域包括ケア病棟の整備に着工しており、令和5年度夏ごろの運用を目指しているため。</p>	B	B																																								
2 地域医療・介護支援 (1) 医療・介護連携の充実 ア 地域医療支援病院として、高度医療機器を積極的に活用した専門性の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関との連携強化による「紹介率・逆紹介率」の向上に努めること。 イ 医療連携体制に基づく地域完結型の医療を実現するため、地域の医療機関、介護機関等との情報共有の強化を図り、地域連携クリティカルパスの整備・普及に努めること。	2 医療・介護連携の充実 (1) 地域包括ケアの推進 ア 「連携医療機関登録制度」を有効に活用し、地域の緊密な連携のもと、それぞれが役割分担を図りながら、患者に一貫性のある良質な医療を提供できる体制を確立する。 【年間紹介率】 令和元年度実績値 76.7% ⇒令和6年度目標値 78.0% 【年間逆紹介率】 令和元年度実績値101.5% ⇒令和6年度目標値110.0%	2 医療・介護連携の充実 (1) 地域包括ケアの推進 ○ 令和2年11月から運用を開始した「連携医療機関登録制度」を有効に活用し、地域医療機関との連携強化により、「紹介率」及び「逆紹介率」の向上に取り組む。 【令和4年度目標】 紹介率 78.0%以上 逆紹介率 108.0%以上 ○ 地域医療機関から積極的に紹介を受け、PET-CT・CT・MRI・マンモグラフィ等の高度医療機器による検査を行い、「地域医療支援病院」として専門性の高い診断を行う。	<p>業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度の紹介率は79.6%、逆紹介率は128.9%となり、前年度比で、紹介率は2.7ポイントの上昇、逆紹介率は15.1ポイント上昇した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>79.6%</td> <td>76.9%</td> <td>79.3%</td> <td>76.7%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>128.9%</td> <td>113.8%</td> <td>109.7%</td> <td>101.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度実績】 紹介率 79.6% 逆紹介率 128.9%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度医療機器共同利用件数</td> <td>672件</td> <td>573件</td> <td>650件</td> <td>879件</td> </tr> <tr> <td>MRI</td> <td>340件</td> <td>317件</td> <td>409件</td> <td>496件</td> </tr> <tr> <td>CT</td> <td>223件</td> <td>214件</td> <td>222件</td> <td>383件</td> </tr> <tr> <td>PET-CT</td> <td>109件</td> <td>42件</td> <td>19件</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>自己評価</p> <p>＜自己評価設定理由＞ 地域医療支援病院として、地域医療機関との連携強化へ積極的に取り組んでおり、紹介率は過去最高、逆紹介率は、4期連続で上昇している。 また、在宅療養後方支援病院として、患者・家族への丁寧なヒアリングや連携関係機関との緊密な連携による退院支援に積極的に取り組んだ結果、目標数値を大きく上回ったため。</p>		R4	R3	R2	R1	紹介率	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%	逆紹介率	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%		R4	R3	R2	R1	高度医療機器共同利用件数	672件	573件	650件	879件	MRI	340件	317件	409件	496件	CT	223件	214件	222件	383件	PET-CT	109件	42件	19件	-	S	S
	R4	R3	R2	R1																																									
紹介率	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%																																									
逆紹介率	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%																																									
	R4	R3	R2	R1																																									
高度医療機器共同利用件数	672件	573件	650件	879件																																									
MRI	340件	317件	409件	496件																																									
CT	223件	214件	222件	383件																																									
PET-CT	109件	42件	19件	-																																									

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
ウ 地域包括ケアシステムの深化に向けて、地域包括支援センターや関係機関との連携のもと、急性期から慢性期までの入院・外来・在宅における地域の実情に寄り添った適切な医療の提供に努めること。		<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師・看護師・MSW等が地域のケアマネージャーの参加の下、退院前カンファレンスを行い、退院後の療養に向けた緊密な連携を行う。 ○ 在宅医療実施機関・訪問看護ステーション・介護施設等との連絡会議の開催などにより連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに「救急外来から始める退院支援」の仕組みづくりのため、他所属との勉強会を5月から開始し、7月から実践を開始した。 ・6階東病棟の退院支援介入カンファレンスを積極的に実施した。鳴門市板野郡地区相談連携実務者会に地域の訪問診療医、訪問看護師、ケアマネージャー、MSW、調剤薬局の薬剤師の参加を得て、勉強会を5回開催した。 ・(4月) 徳島脳卒中シームレスケア研究会をWEBで開催(7月) 地域調剤薬局と合同研修会を開催(8月) 連携登録医療機関を訪問(3月) 地域医療支援病院・地域医療連携推進委員会を開催(3月) 鳴門市板野郡地区相談連携実務者会を開催 			
		<p>【令和4年度目標】 退院支援実施率 30.0%</p>	<p>【令和4年度実績】 退院支援実施率 42.0%</p>			
	イ 地域と連携しながら、在宅や介護施設で療養している患者の受入れや在宅復帰支援等に対応するため、「地域包括ケア病棟」を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 回復期を担う病院から再発事例を受け入れるとともに、「在宅療養後方支援病院」として、連携医療機関の在宅療養患者について情報共有を行い、緊急入院など症状悪化に対応する。 ○ 新型コロナウイルス感染症収束後に向け、「地域包括ケアシステム創生PT」が中心となり、地域と連携しながら、在宅や介護施設で療養している患者の受入れや在宅復帰支援等に対応するため、「地域包括ケア病棟」の整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療医を依頼した患者に対し、在宅療養後方支援や緊急入院希望届けの仕組みを説明し、在宅医療のバックアップベッドとしての役割を果たした。(新規登録10件:累計登録18件) ・徳島県東部地域医療構想調整会議で合意された、新型コロナウイルス感染症の専用病棟としている急性期48床を地域包括ケア病棟の回復期48床へ転換する工事の入札・契約が完了したが、重点医療機関としての受入期間が令和5年5月7日まで延長されたため、工事の完成は次年度7月の予定となった。 			
<p>(2) 地域住民の健康維持への貢献</p> <p>健康管理センターにおける健診活動の推進を図るとともに、地域住民の健康に対する啓発を促進し、住民の健康に有用な医療情報の公開・提供に努めること。</p>	<p>(2) 地域住民の健康維持への貢献</p> <p>ア 高度医療機器を有効活用した「新たな検診プラン」の創設や専用病床の充実を図ることにより、人間ドック事業を推進するとともに、地域と一体となった「健康づくり拠点」の整備を推進する。</p> <p>イ メールマガジンやLINEなど新たな情報ツールを活用した積極的な情報発信を行うとともに、関係自治体と連携した健康・検診情報の提供に努める。</p> <p>ウ 健康管理センターと病院の有機的なシステム連携により、地域住民の健康増進を積極的に推進する。</p>	<p>(2) 地域住民の健康維持への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各自治体や企業と連携したPET-CT検診の強化や新たに創設した検診メニューを積極的にPRすることなどにより、人間ドック事業を推進する。 ○ 地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催などを通じ地域貢献に積極的に取り組む。 ○ 広報誌「鳴門病院だより」やCATV等に加え、新たな情報ツールを活用した積極的な情報発信を行うとともに、鳴門市など関係自治体と連携した健康・検診情報の提供に努める。 ○ 令和4年度から実施する「健診システム」と「総合医療情報システム」のデータ連携を活用し、地域住民の健康増進を積極的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校共済組合へのPRにより、今年度からPET-CT検診の受診枠が倍増し、実績増に寄与した。 ・今年度から受託した市町村の胃がん検診については、廉価なメニューの開発や周知により、0件から152件へと大幅に増加した。 ・「糖尿病・内分泌センター」の多職種チームによる糖尿病教室や県スポーツ協会とのタイアップした中高年を対象の生活習慣病予防教室を開催し、前期、後期とも定員が満員となった。 ・「マラソンランナーのための栄養学」をテーマとした講義の実施や市民講座終了後の健康相談として、医師、薬剤師、管理栄養士、作業療法士等がそれぞれ相談会を開催した。 ・「広報なると7月号」及び「鳴門病院だより5月号」に市民ドッグ制度の案内を、「広報なると10月号」には胃がん検診と内視鏡センターの充実について掲載するとともに市役所内や公民館内へのポスター、チラシの配置や徳島新聞への折込広告を行った。 ・病院内すべての電子カルテ端末から患者データが閲覧可能となり検診時と重複する検査を避けられるとともに、患者さんの待ち時間短縮と病院職員の業務削減に繋がった。 	<p><自己評価設定理由></p> <p>利用しやすい新たな健診メニューやPET-CT検診等について、鳴門市と連携した情報発信やチラシの配布などによる積極的な周知に努めるとともに、徳島県や県スポーツ振興財団と共同した健康運動講座や健康相談等を開催するなど、地域住民の健康増進に貢献しているため。</p>	B	B

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<p>3 災害時における医療救護</p> <p>(1)災害拠点病院としての機能強化</p> <p>地域の医療機関や他の災害拠点病院との連携を強化するとともに、災害対応能力を抜本的に強化し、吉野川北岸地域における唯一の災害拠点病院としての機能の向上を図ること。</p>	<p>3 災害時における医療救護</p> <p>(1) 平時から災害時までシームレスな医療機能の強化を図るため、大型ヘリが離発着可能な「ヘリポート」の設置を検討する。</p> <p>(2) 南海トラフ巨大地震に対応した「津波防潮堤」の設置など、抜本的な浸水対策を早急に検討する。</p>	<p>3 災害時における医療救護</p> <p>○ 吉野川北岸地域で唯一の「災害拠点病院」として機能充実・強化を図るため、「災害対策施設整備・施設リニューアルPT」を中心に、総合的な災害対策の実施について検討を行う。</p> <p>○ 平時から災害時までシームレスな医療機能の強化を図るため、大型ヘリが離発着可能な「ヘリポート」の設置の検討を進め、実施設計に取り組むとともに、南海トラフ巨大地震に対応した、周辺環境と調和のとれた「津波防潮壁」の整備に着手する。</p>	<p>・災害対策施設設備・施設リニューアルPTでの基本方針を踏まえ、ヘリポート整備・ドクターヘリ運用検討部会を立ち上げ、細部設計や運航マニュアルについて検討した。</p> <p>・防潮壁とヘリポートの設置に係る住民説明会を開催するとともに、いただいた意見を実施設計に反映した。</p> <p>・防潮壁及びヘリポート整備に係る実施設計の段階において、物価高騰や資材不足等の影響により、概算工事費が予算を超過する状況になったことから、仕様等の見直しを行うため、入札執行の時期を延期した。</p>	<p><自己評価設定理由></p> <p>県北唯一の災害拠点病院として、災害医療救護を的確に実施できるよう、防災管理委員会が中心となり、事業継続計画(BCP)に基づく災害対応訓練や災害備蓄品の計画的な購入等に取り組むとともに、DMATの訓練・研修にも積極的に参加することにより、日本DMAT隊員等に新たに8名が登録されたため。</p>	B	B
<p>(2)他地域における医療救護への協力</p> <p>災害派遣医療チーム(DMAT)の体制強化・技能向上を図り、他地域における医療救護活動への協力体制の一層の強化に努めること。</p>	<p>(3) 災害医療訓練を通じた「BCP」等の深化や「DMAT」の体制強化に加え、備蓄品(燃料、水、食料・医薬品・診療材料)の充実などの取組を推進し、災害拠点病院機能の強化を図る。</p>	<p>○ 地域住民や自治体などの関係機関が一体となった避難訓練や、県立病院との共同訓練の実施等、地域と連携した災害医療訓練を推進するとともに、訓練を通して課題を把握し、「事業継続計画(BCP)」の深化を図る。</p> <p>○ 災害備蓄品について、備蓄品目や全体的な備蓄量の検討を継続的に行い、適正な量の確保及び管理に努める。</p> <p>○ 「災害派遣医療チーム(DMAT)」の人員体制の充実を図るとともに、国や自治体実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。</p>	<p>・コロナウイルス感染症拡大により避難訓練等は実施できなかったが、次年度からは、「徳島県鳴門病院まつり」と題し、地域住民の避難訓練と連携した地域一体型の事業として、毎年定期的に開催することとした。</p> <p>・徳島大学環境防災研究センターから講師を招き、BCPフォローアップ訓練を実施した。</p> <p>・公的病院と連携した防災無線・衛星電話の運用訓練や徳島県災害時情報共有システムの入力訓練に毎月参加した。</p> <p>・災害備蓄食料品のロスを無くすため、食材を給食提供が可能な品目に変更するとともに、携帯トイレ3,400個と明治ほほえみミルク(240ml)96個等を購入した。</p> <p>・令和4年度徳島DMAT研修に医師1名、看護師2名、ロジ2名が参加、修了したことで、新たに徳島DMAT隊員に登録された。</p> <p>・令和4年度日本DMAT養成研修に医師1名、看護師2名が参加、修了したことで、新たに日本DMAT隊員として3名が登録された。</p>			

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																											
			業務実績	自己評価																												
<p>4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医師の確保・養成</p> <p>ア 医療水準の向上を図るため、専門的な教育や研修の充実を推進し、質の高い医師の確保・養成に努めること。</p>	<p>4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医療従事者の確保・養成</p> <p>ア 「徳島医療コンソーシアム」を推進し、各医療機関や徳島大学をはじめとする高等教育機関と連携を図りながら、医師等の質の高い医療従事者の確保に努める。</p> <p>イ 「医学教育センター」による教育体制の充実を図り、研修を受講しやすい環境づくりや有資格者に対する手当創設等により、積極的な専門資格取得を促進し、質の高い医療従事者の養成・確保に努める。</p>	<p>4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医療従事者の確保・養成</p> <p>○ 県立病院と連携した5Gによる遠隔医療の推進など「徳島医療コンソーシアム」における各医療機関や徳島大学をはじめとする高等教育機関と連携を図りながら、医師等の質の高い医療従事者の確保に努める。</p> <p>○ 「医学教育センター」において、病院としての機能向上や専門性の強化に資する計画的な研修を実施するとともに、研修を受講しやすい環境づくりや、有資格者に対する手当創設等により、先進病院での研修や学会への参加に加え、積極的な専門資格取得を促進する。</p> <p>○ 自院の特色や県立病院や徳島大学病院など他の臨床研修病院との連携により、魅力的な研修プログラムを設定するとともに効果的なPRを実施するなど、マッチング強化を図ることにより、初期臨床研修医を確保する。</p> <p>○ 将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、質の高い研修指導医の確保・養成に取り組む。</p>	<p>令和4年4月の医師数は、令和3年4月と比較して常勤医師が1名増、非常勤医師は1名減となり、計53名となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">R4</th> <th colspan="2">R3</th> <th colspan="2">R2</th> <th colspan="2">H31</th> </tr> <tr> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>46人</td> <td>7人</td> <td>45人</td> <td>8人</td> <td>45人</td> <td>7人</td> <td>42人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年4月1日時点の職員数</p>		R4		R3		R2		H31		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	医師	46人	7人	45人	8人	45人	7人	42人	7人	<p><自己評価設定理由> 常勤医師の1名増及び初期臨床研修医2名のマッチングに成功するとともに、臨床研修看護師制度を創設し、新人看護師の看護技術習得環境の充実・強化と切れ目のない人材育成に繋げる制度を構築することができたため。</p>	B	B
					R4		R3		R2		H31																					
常勤	非常勤	常勤		非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤																								
医師	46人	7人	45人	8人	45人	7人	42人	7人																								
<p>イ 臨床研修病院として、他の臨床研修病院との連携や特色のある臨床研修プログラムの設定等により臨床研修医の確保に努めるとともに、質の高い研修指導医の養成に取り組むこと。</p>	<p>ウ 将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、魅力的なプログラムづくりや質の高い研修指導医の確保・養成を推進する。</p> <p>○ 将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、質の高い研修指導医の確保・養成に取り組む。</p>	<p>令和4年4月から、4名の研修医を確保(1年目2名、2年目2名)した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期臨床研修医数(基幹型)</td> <td>4名</td> <td>5名</td> <td>4名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度は、産婦人科から1名、整形外科から1名の計2名の医師が徳島県臨床研修指導医養成講習会を修了した。</p>		R4	R3	R2	R1	初期臨床研修医数(基幹型)	4名	5名	4名	3名																				
	R4	R3	R2	R1																												
初期臨床研修医数(基幹型)	4名	5名	4名	3名																												
<p>(2) 医療従事者の確保・養成</p> <p>ア 看護師やその他のコメディカルなど医療従事者の一層の確保に努め、各職種において職務に専念できる体制づくりを図ること。</p> <p>イ 質の高い医療従事者を養成するため、教育研修機能の充実及びキャリアパスづくりや職務に関連する専門資格の取得等をサポートする仕組みづくりを推進すること。</p>	<p>エ 「看護専門学校」と緊密に連携した、質の高い看護人材の養成・確保を図る。</p> <p>【認定看護師数】 令和2年度当初配置数 6名 ⇒ 令和6年度目標配置数 10名</p> <p>オ 新人職員の教育のため、「パートナー制度」の導入を推進するとともに、職員の離職要因の分析及び情報共有による課題解消を図り、新人職員の定着を促進する。</p> <p>カ 県立病院と連携した職種・キャリア設計に応じた柔軟な教育・研修を促進する。</p>	<p>○ 新人看護職員が基本的な臨床看護実践能力を修得し、臨床現場への適応促進や成長を支援することを目的とした、「臨床研修看護師制度」の導入を検討するとともに、看護水準の向上のため、計画的な認定看護師の養成等、高度・専門的な資格取得を促進する。</p> <p>【令和4年度目標】 認定看護師配置数 7名</p> <p>○ 各部門でのスタッフ教育の中心となる中堅者リーダーの教育研修受講を促進する。</p> <p>○ 新人職員の教育のため、医療技術局への「パートナー制度」の導入を検討するとともに、職員の離職要因の分析及び情報共有による課題解消を図り、新人職員の定着を図る。</p>	<p>・臨床実践能力の習得期間を半年から1年へ伸ばした「臨床研修看護師制度」を創設することにより、看護実践に必要な基本的知識・技術、チーム医療等の習得に、ゆとりを持ち臨めるようになり、当院への入職後は、職種別キャリアラダーへと繋げることで、切れ目のない人材育成が可能となった。</p> <p>【令和4年度実績】 認定看護師配置数 7名</p> <p>・中堅者に対して、研修会や学会等への参加を促すとともに旅費等の支援を継続して実施。</p> <p>・医学教育センターで、職員の資質向上や業務体制の強化等を目的に、資格取得・維持のための助成制度を運用した。</p> <p>・新人看護師の教育を担当するチームが、新人の配属されている病棟をラウンドし、病棟スタッフと共に新人を支援する体制により、定着を図った。</p>																													

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																				
			業務実績	自己評価																					
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員の意欲的な能力向上を促進し、定着率の向上を図るため、職種別キャリアラダーの導入に向けた検討を進める。 ○ 効率的かつ効果的な質の高い人材育成を促進するため、県立病院と連携し、看護職の相互交流に向けた検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年6月から医学教育センターに専任職員2名を配置し、教育研修受講、資格取得等の支援業務や職種別キャリアラダーの導入に向けた検討に取り組み、「職種別キャリアラダー」を策定した。 ・ 県立病院と連携した看護職の人事交流を令和5年4月から開始することが決定した。 																						
(3) 看護専門学校の充実強化 ア 質の高い教員の計画的な養成に努めるとともに、病院や県との連携により教育内容の質の向上を図ること。	(2) 看護専門学校の充実強化 ア 計画的な専任教員の資格取得を推進し、若年層の教員の育成に努め、安定的な看護教育の確保を図る。 【看護専門学校・県内就職率】 第1・第2期中期計画期間 平均実績値 80% ⇒ 第3期中期計画期間 平均目標値 85%以上 イ 5Gを活用した遠隔授業など、徳島県総合看護学校との更なる連携を強化し、質の高い看護師の養成を図る。	(2) 看護専門学校の充実強化 ○ 計画的な専任教員の資格取得を推進するとともに、臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進するなど、若手層の教員の育成に努め、安定的な看護教育の確保を図り、鳴門病院をはじめ県内医療機関への就職を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員2名の採用が決定、次年度の人員体制が確保できた。 ・ 母体病院での実習体制を充実させるとともに、県立総合看護学校との間で、ICTを活用した講演・研修・情報交換会を計画的に実施している。 	<自己評価設定理由> 11年連続で看護師国家試験合格率100%を達成するとともに、卒業生の県内就職率は9割を超えるなど、質の高い看護師の養成・確保に優れた成果をあげているため。	S S																				
		【令和4年度目標】 看護専門学校・県内就職率 85.0%	【令和4年度実績】 看護専門学校・県内就職率 94.4%																						
		○ 5GをはじめとするICTを活用した遠隔授業や学生交流会、看護師教育課程カリキュラム改正にかかる連絡会議、実践力強化のための研修会の開催など、県立総合看護学校との連携を更に強化し、質の高い看護師の養成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用し、県立看護学校と合同による「研究発表会」、「人権研修」を開催するとともに、「伝達講習会」等を開催した。 ・ オンラインオープンキャンパスの開催やHPの充実、また、電子教科書の導入による学習環境の充実・強化等により、次年度の看護学生は41名の入学が決定した。 																						
イ 県内の高等学校等との連携強化により、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、学生が安心して学べるよう、施設等の適正な維持管理に努めること。	ウ 施設及び設備の適切な維持補修を行うなど充実した教育環境の整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校との連携強化を積極的に展開するとともに、オープンキャンパス・ホームページ等の充実を図ることにより、優秀な看護学生を確保する。 ○ 学校施設及び設備の適切な維持補修を行うなど、充実した教育環境の整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子教科書の活用に向けた校内及び体育館への無線LAN回線設置が完了した。 ・ オンラインオープンキャンパスの開催やHPの充実、また、電子教科書の導入による学習環境の充実・強化により、次年度の看護学生は41名に決定した。 ・ 老朽化した洗面廻りを改修し、温水洗浄機能つき洋式トイレにするとともに、各階に男性用トイレを新設することにより、増加している男子学生のニーズに対応した。 																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師国家試験合格率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>卒業生の県内就職率</td> <td>94.4%</td> <td>91.7%</td> <td>80.0%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>奨学金貸与者数</td> <td>13人</td> <td>12人</td> <td>11人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R3	R2	R1	看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%	卒業生の県内就職率	94.4%	91.7%	80.0%	90%	奨学金貸与者数	13人	12人	11人	5人		
	R4	R3	R2	R1																					
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%																					
卒業生の県内就職率	94.4%	91.7%	80.0%	90%																					
奨学金貸与者数	13人	12人	11人	5人																					

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項・第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
年度計画	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 理事長及び院長は、経営効率の高い業務執行体制を確立するとともに、職員の適切な労務管理を行うための制度の構築に努めること。 (2)他職種間での連携・協力体制の構築 業務の適正化・スリム化を図るため、各職種の業務内容を可視化し、職員間の連携強化に努めるとともに、管理者側が積極的に職員と連携できる体制を構築すること。 (3)適正な人事評価の実施 職員の資質、能力及び勤労意欲の向上を図るため、公正で客観的な人事評価制度の構築及び適正な評価に基づく給与制度の運用に努めること。 (4)県立病院との連携 ア 総合メディカルゾーンにおける北部ブランチ病院としての役割を踏まえ、患者サービスの向上に資するICTを活用した医療情報の連携について検討を行うこと。 イ 医薬品等の共同交渉や人事交流、災害時の協力等を推進し、県立病院との連携によるより効果的な医療協力体制を構築すること。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ア 職員の負担軽減等を図るため、多様な働き方に対応した柔軟な勤務体制の構築や労働時間の適正な管理を行うため、「勤怠管理システム」の導入を推進する。 イ 各部署の業務をフロー化するとともに、マニュアルの作成を行い、業務の適正化やスリム化を図る。 ウ 「院内ラウンド」のメンバーや場所等の見直しによる、効率的かつ効果的な各部門からの意見等の収集を行う。 エ 職員の適正な評価を行い、モチベーション向上を図るため、「人事評価制度」の構築を推進する。 オ 処遇の改善による人員確保に向け、県内の公的病院の状況を勘案しながら、初任給・昇給停止年齢の見直しなど、給与制度の改善を検討のうえ、実施する。 カ 「徳島医療コンソーシアム」を活用した人事交流等による優秀な人材育成の促進や他病院の優良事例の取り込みを促進する。 キ 「総合医療情報システム」の整備・充実による県立3病院との医療連携の強化を図る。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ○ 「就業管理システム」の運用を開始し、職員の出退勤をはじめとする就業管理の適正化、及び各種帳票作成の自動化など業務の効率化を図る。 ○ 「マイナンバーカード」による健康保険証のオンライン資格確認を推進し、患者の利便性を図るだけでなく、保険証入力手続きの簡略化や保険請求の適正化などを図り、職員の負担を軽減する。 ○ 職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資するため、「人事評価制度」について、全職員への適用を推進する。 ○ 処遇改善による適正な人員の確保に向け、国の動向を勘案しながら、県立病院との初任給格差の改善を図るとともに、昇給停止年齢を50歳まで引き上げるなど、計画的な給与制度の見直しを検討する。 ○ 管理者によるヒアリングを通じて年度目標の達成状況や課題認識を共有し、組織としての業務運営の改善を推進する。 ○ 「職員提案制度」や「グループ表彰制度」等を効果的かつ積極的に活用し、職員の業務改善に対する意識向上に取り組む。 ○ 新たな「総合医療情報システム」の本格稼働を推進し、県立病院との医療連携や電子カルテシステムと各部門システムとの連携強化を図る。	・総合医療情報システムと連携させた就業管理システムを導入、7月から運用を開始し、適正な就労管理と働き方改革の推進に活用するとともに、アナログからデジタルへの移行による事務作業の省力化等による負担軽減が図られた。 ・マイナンバーカードによる健康保険証の認証では、電子カルテ端末から薬剤情報や特定健診情報が閲覧可能となり、よりの確な診療や服薬指導が可能になるとともに、保険証入力手続きの簡略化や保険請求業務に係る負担の軽減も可能となっており、利用者も徐々に増加している。 ・全職員に対する人事評価を行うため、各部署において、自己申告書によるヒアリング(期首面談・育成面談)を実施した。 ・他の公的病院との初任給格差等を改善するため、初任給を6,000円(技能職3,600円)引き上げるとともに、昇級停止年齢を49歳から50歳へ引き上げる処遇改善を実施し、令和4年4月から適用した。 ・夏期及び冬期に各診療科・各部門に対し「所属の課題と取組状況」についてのヒアリングを実施するとともに、職員提言BOXを設置し、自由に提案いただくことで、意識改革、組織の活性化を図っている。 ・グループ表彰については、管理者会議で5グループを選定し、年末の仕事納め式で表彰した。 ・院内のほぼ全ての部門システムと連携する形で本格運用を開始、各種作業の省略化、データベースの共有化など、効率的・効果的な業務運営の推進や患者サービスの向上を図っている。 また、セキュリティ対策として、サイバー攻撃による基幹システムのダウンに備え、オフラインバックアップを導入した。	<自己評価設定理由> 理事長、院長及び事務局長と各部門長とのヒアリングを通じ、業務運営の改善や年間目標の達成に向け、前期・後期に分けて協議を行い、取組内容や課題解決の進捗を図った。 また、「人事評価制度」の全職員への適用や顕著な実績をあげた所属等へのグループ表彰の実施、更には、処遇改善を実施することにより、職員のモチベーション向上に取り組んだため。	B	B

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																								
			業務実績	自己評価																																																									
<p>2 職員の就労環境の向上</p> <p>(1) 良好な職場環境づくり</p> <p>あいさつ運動などの取組を通して、職員間のコミュニケーションを図り、良好な職場環境づくりに努めること。</p> <p>(2) 働き方改革への対応</p> <p>職員の福利厚生の実施、女性職員の働き方支援やタスクシフティングなどワークライフバランスの実現に向けた取組を推進し、職員が働きやすい職場環境の整備に努めること。</p> <p>(3) 職員の処遇改善</p> <p>優秀な人材の流出を防ぐため、職員が高いモチベーションを持ち安心して働けることができる就労環境の構築に向け、職員の処遇改善について、抜本的な改革を推進すること。</p>	<p>(2) 職員の就労環境の向上</p> <p>ア あいさつ運動の継続や院内行事の活性化を通じ、病院全体の「ワンチーム化」を推進する。</p> <p>イ 勤務形態の柔軟な運用により、ライフサイクルや家庭状況に応じた働き方の選択肢を充実させる。</p> <p>ウ 病院収益に貢献する資格取得における新たな手当の創設や各種手当の見直しなど、処遇改善の実現に向けた取組を推進する。</p>	<p>(2) 職員の就労環境の向上</p> <p>○ 「院内感染制御チーム(ICT)」や「栄養サポートチーム(NST)」など各種院内チーム活動の活性化を図るとともに、あいさつ運動や院内行事の推進により、積極的に職員間のコミュニケーションを図り、病院全体の「ワンチーム化」を促進する。</p> <p>○ 「交替勤務制度」や「早出・遅出勤務制度」導入の検討を行うなど、勤務形態の柔軟な運用により、働き方改革を推進する。</p> <p>○ ストレスチェック制度の適切な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実するとともに、休業した職員の円滑な職場復帰を支援する。</p> <p>○ 老朽化した院内保育所の改修を行うとともに、病児・病後児保育を実施するなど、安心して子育てができる働きやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>○ 職員が心身ともに健康で働き続けられる、ハラスメントのない良好な職場環境づくりを目指し、相談及び苦情等に組織的に対応する。</p> <p>○ 認定看護師や各種指導医など、病院収益に貢献する資格取得における新たな手当の創設を検討するとともに、各公的病院の例を参考にしながら各種手当を見直すなど、適切な処遇改善を実施する。</p>	<p>業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 本格的な接遇研修の実施により、接遇マナーを向上させ、職員間の笑顔での挨拶等、スムーズなコミュニケーションが図られるよう取り組んでいる。 また、多職種における定期的な院内ラウンド、カンファレンス等によりチーム医療の活性化を図った。 勤務形態の多様化に向け、今後、現場ニーズを把握するとともに制度改正に当たっての課題等の分析を行った。 メンタルヘルス対策として、労働安全衛生法に基づくストレスチェックの実施や休業中の職員には復職支援プログラムを作成し、スムーズに復職出来るよう支援した。 職員用の「おひさま保育所」を安全・安心・快適な環境へ改修するとともに、新たに病児保育を行う環境も整えることで、職員のニーズに対応した働きやすい環境づくりを推進した。 鳴門病院ハラスメント相談対応チームを設置し、職員、患者等からハラスメント行為を受けた際の相談体制を構築し、相談に当たっている。 昨年度に創設した職員の資格取得又は資格維持に必要な費用を助成する制度の周知に努め、昨年度を上回る利用があった。 	<p>自己評価</p> <p><自己評価設定理由></p> <p>全職員に対し、専任講師による接遇研修や院内ラウンドの徹底、ワンチーム化への取組を推進し、良好な職場環境の構築に努めた。</p> <p>また、老朽化していた院内保育所の改修を実施するとともに、病児保育を開始するなど、職員のニーズに対応した働きやすい職場づくりを推進できたため。</p>	B	B																																																							
<p>3 収益の改善</p> <p>(1) 収入の確保</p> <p>ア 病院全体での収入目標を定め、病床利用率等の収入確保につながる数値目標を適切に設定するとともに、効率的に高度専門医療を提供し診療単価の向上に努めること。</p> <p>イ 診療報酬の請求漏れの防止や未収金対策の強化を図るとともに、病院が持つ医療資源を最大限活用し、新たな収入の確保に努めること。</p>	<p>2 業務運営方法</p> <p>(1) 収入の確保</p>	<p>2 業務運営方法</p> <p>(1) 収入の確保</p> <p>○ 次の新規入院・外来患者数の増加策に積極的に取り組むとともに、急性期病棟と地域包括ケア病棟との連携を図ることなどにより、在院日数の短縮や病床回転率を向上させ、診療単価及び患者数の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「連携医療機関登録制度」を活用した地域医療機関との連携強化 救急医療体制の充実・強化による救急搬送患者の受入の促進 健康管理センターと連携した二次検診の推進 	<p>業務実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院収益</td> <td>4,005,978千円</td> <td>4,302,417千円</td> <td>4,369,552千円</td> <td>4,544,849千円</td> </tr> <tr> <td>入院患者延数</td> <td>56,339人</td> <td>62,900人</td> <td>68,502人</td> <td>75,995人</td> </tr> <tr> <td>新規患者数</td> <td>4,695人</td> <td>5,293人</td> <td>5,145人</td> <td>5,876人</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>12.0日</td> <td>11.9日</td> <td>13.3日</td> <td>13.0日</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>79.4%</td> <td>76.7%</td> <td>75.4%</td> <td>74.4%</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価</td> <td>71,105円</td> <td>68,401円</td> <td>63,787円</td> <td>59,805円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来収益</td> <td>1,574,982千円</td> <td>1,537,727千円</td> <td>1,534,471千円</td> <td>1,529,926千円</td> </tr> <tr> <td>外来患者延数</td> <td>97,411人</td> <td>100,431人</td> <td>99,998人</td> <td>104,009人</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>16,168円</td> <td>15,311円</td> <td>15,345円</td> <td>14,710円</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R3	R2	R1	入院収益	4,005,978千円	4,302,417千円	4,369,552千円	4,544,849千円	入院患者延数	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人	新規患者数	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人	平均在院日数	12.0日	11.9日	13.3日	13.0日	病床利用率	79.4%	76.7%	75.4%	74.4%	入院診療単価	71,105円	68,401円	63,787円	59,805円		R4	R3	R2	R1	外来収益	1,574,982千円	1,537,727千円	1,534,471千円	1,529,926千円	外来患者延数	97,411人	100,431人	99,998人	104,009人	外来診療単価	16,168円	15,311円	15,345円	14,710円	<p>自己評価</p> <p><自己評価設定理由></p> <p>2病棟閉鎖による利用可能病床数の減少が、入院患者の受入体制に大きく影響するなか、ベッドコントロールセンターと各病棟、診療科の連携した取組により、病床利用率の向上が図られたため。</p>	B	B
	R4	R3	R2	R1																																																									
入院収益	4,005,978千円	4,302,417千円	4,369,552千円	4,544,849千円																																																									
入院患者延数	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人																																																									
新規患者数	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人																																																									
平均在院日数	12.0日	11.9日	13.3日	13.0日																																																									
病床利用率	79.4%	76.7%	75.4%	74.4%																																																									
入院診療単価	71,105円	68,401円	63,787円	59,805円																																																									
	R4	R3	R2	R1																																																									
外来収益	1,574,982千円	1,537,727千円	1,534,471千円	1,529,926千円																																																									
外来患者延数	97,411人	100,431人	99,998人	104,009人																																																									
外来診療単価	16,168円	15,311円	15,345円	14,710円																																																									

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
		【令和4年度目標】 平均在院日数 12.7日 ※急性期病棟に限る。 紹介率 78.0%以上 ※再掲 逆紹介率 108.0%以上 ※再掲 救急搬送受入率 88%以上 ※再掲 1日平均新規入院患者数 15.4人 手術件数 2,160件	【令和4年度実績】 平均在院日数 12.0日 ※急性期病棟に限る。 紹介率 79.6% ※再掲 逆紹介率 128.9% ※再掲 救急搬送受入率 72.5% ※再掲 1日平均新規入院患者数 12.9人 手術件数 1,895件		
	ア ベッドコントロール機能の更なる向上を図り、適切な病床利用率の確保を図る。	○ 病床管理業務支援システムの導入により「ベッドコントロールセンター」の機能を強化し、各病棟の連携を図りながら、適切な病床利用率の確保を図る。	・ ベッドコントロールセンター会議を毎月開催し、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための2病棟の減に対応するため、病床管理業務支援システムを活用し、各担当医や患者サポートセンターとの連携強化、看護師長ミーティングでの確認業務など病床利用率の向上、平均在院日数の適正化に取り組んだ。		
	【稼働病床利用率】 令和元年度実績値 74.4% ⇒ 令和6年度目標値 80.0%以上	【令和4年度目標】 稼働病床利用率 80.0%以上 ※急性期病棟に限る。	【令和4年度実績】 稼働病床利用率 79.4% ※急性期病棟に限る。		
	イ 診療情報のより精緻な分析を実施し、課題の明確化に努めるとともに、適切な目標設定を行う。	○ 診療情報のより精緻な分析を実施し、課題の明確化に努め、改善策の検討を行う。	・ DPC関連について診療報酬改定による変更点を診療科別に説明、的確な運用に努めるとともに、収益見込みなどのシミュレーションを実施し、新たな施設基準16項目を取得した。 ・ DPCデータ分析システムのセミナーへ積極的に参加し、DPC委員会にて共有を図った。		
	ウ 診療報酬の請求漏れを防ぐためのマニュアルの作成や点検システムの導入を検討する。	○ 診療報酬の請求漏れを防ぐため、医事委託業者との連携を強化するとともに、マニュアルの作成検討や点検システムの有効活用を図る。	・ 昨年度から導入した返戻、査定 of 報告書を事前に医事委託業者(ニチイ学館)がチェックするシステムを継続し、点検強化と医師の負担軽減を図るとともに、算定項目の漏れを防ぐため、関連委員会などへ参加した。		
	エ 徴収業務の委託や損保会社による連帯保証人代行制度等を活用し、未収金の減少に努める。	○ 経営戦略課を中心として中堅・若手職員で構成された新たな「経営改善タスクフォース」(仮称)を発足し、新たな施設基準等の取得や様々な収益確保策を検討する。 ○ 未収金においては、発生の未然防止に加え、徴収業務の委託や損保会社による連帯保証人代行制度の活用を検討するなど、早期回収に取り組む。	・ 令和4年4月の組織改編で、中堅・若手・他職種による「経営改革タスクフォース」が立ち上がり、新たな加算基準の所得や収益確保に取り組んでおり、9項目の提案を行った。 ・ 未収金管理システムによる債権管理を的確に行うとともに、督促状等の記録を管理するなど、迅速な対応に取り組んでいる。		

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<p>(2) 費用の抑制</p> <p>ア 医薬品や診療材料等の購入に係る県立病院との共同交渉の促進や、新たな院内物流システムの導入による在庫管理の適正化及び管理業務の負担軽減の推進を図り、費用の抑制に努めること。</p> <p>イ 契約方法の定期的な見直しを行うとともに、国の方針を踏まえた医療費適正化の観点から、後発医薬薬の利用促進に努め、費用の節減を図ること。</p>	<p>(2) 費用の抑制</p> <p>ア 県立病院との「医薬品」や「診療材料」の共同購入において、採用品目の拡大を図り、材料費の増嵩を抑制する。</p> <p>イ 新たな「院内物流管理システム(SPD)」の検討・導入を行い、適正な在庫や消費の管理による経費削減や管理業務の負担軽減を図る。</p> <p>ウ 契約事務の一元管理により、効果的な契約方法の見直しを推進する。</p> <p>エ 委託費をはじめとする「固定経費」の徹底的な見直しを行う。</p>	<p>(2) 費用の抑制</p> <p>○ 院内全体でコスト意識の醸成を図るため、各所属においてコスト削減に向けた業務改善に取り組み、優良事例については積極的に他所属への横展開を図る。</p> <p>○ 「経営改善タスクフォース」(仮称)において、委託費をはじめとする固定経費の削減・抑制策を検討する。</p> <p>○ 医薬品や診療材料の調達において、県立病院と連携した共同交渉を推進し、採用品目の拡大を図るとともに、日本最大の共同購入組織である(一社)日本ホスピタルアライアンス(NHA)を有効活用するなど、材料費の増嵩を抑制する。</p> <p>○ 医薬品や診療材料等の調達・使用・消費・補充といった一連の物流を適正かつ効率的に管理し、業務の効率化や業務負担の軽減を図るため、総合医療情報システムと連携した「院内物流管理システム(SPD)」を導入する。</p> <p>○ 競争入札により競争性や透明性を確保するとともに、複数年契約を推進するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。また、効果的な契約方法の見直しを推進するため、契約事務の一元管理に向け、検討を進める。</p>	<p>・物品等の購入契約や施設等の改修を行う施設課、業務委託の契約を行う総務人事課等の各部署と協議し、調達・契約方法の見直しを行うなど、経費削減に取り組んでいる。</p> <p>・光熱費削減のため、照明のLED化や人感センサーの導入について、費用対コストの比較検討や超過勤務の縮減に関しては、各種委員会のあり方や開催時間について恒常的な見直しに取り組んだ。</p> <p>・医薬品業界に精通したコンサル業者に価格交渉等を委託する共同購入を県立病院と実施しており、令和4年度末で差額は5,277千円、院内医薬品に占める割合は約93%となった。</p> <p>・診療材料費の更なる抑制のため、新たに全国組織の日本ホスピタルアライアンスと連携し、汎用品への切替等による節減を図っていく。</p> <p>・総合医療情報システムと連携した新たな「院内物流システム」の稼働に向け、各部署の定数を確定し、ラベルシールの発行・貼付作業、院内説明会等を実施、3月から運用を開始しており、軌道に乗った後に、定数の適正化や期限切れ管理を行い、経費節減に取り組んでいく。</p> <p>・物品購入等において競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合についても、可能なものは業者と交渉し複数年契約を行い、コスト低減に努める。</p>	<p>＜自己評価設定理由＞</p> <p>従来から県立病院と共同購入を行っている医薬品等について継続実施するとともに、診療材料については、新たに全国組織の法人と連携した費用抑制の取組を開始した。</p> <p>更に、令和4年度中の運用を目指していたSPD(院内物流管理システム)導入作業が完了し、年度末から運用を開始しており、在庫の適正管理・発注による経費節減への取組を推進できたため。</p>	B	B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第5 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画
年度計画	第3 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<p>1 経常収支比率 収益力の強化や業務運営の効率化を徹底し、経常収支比率100%以上を維持すること。</p> <p>2 医業収支比率 医業収支比率について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。</p>	<p><目標> 令和元年度実績値 97.3%⇒ 令和6年度目標値 100.0%以上</p> <p>令和元年度実績値 95.2%⇒ 令和6年度目標値 96.0%以上</p>	<p>【令和4年度目標】 経常収支比率 100.0%以上</p> <p>医業収支比率 96.0%以上</p>	<p>【令和4年度実績】 経常収支比率 98.3%</p> <p>医業収支比率 94.9%</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立病院局との共同購入に加え、診療材料について、新たに全国組織の法人と連携した費用抑制の取組を開始するとともに、SPD(院内物流管理システム)を導入し、在庫管理・発注の適正化・効率化による経費節減を図っていく。 ベッドコントロールセンターによる各病棟、診療科との緻密に連携した取組により、病床利用率の向上を図った。(76.7% ⇒ 79.4%) DPC関連について診療報酬改定による変更点を診療科別に説明し、的確な運用に努めるとともに、収益見込みなどのシミュレーションを行い、新たな施設基準16項目を取得した。 利用しやすくなった新たな健診メニューの設定やPET-CT検診等の積極的な周知に努めることにより、受診者の増加につなげた。 実習生の積極的な受入やニーズに対応した個室の整備・利用を推進する。 理事長、院長、事務局長等と各部門長とのヒアリングを通じ、業務運営の改善や年間目標の達成に向けた取組について協議を行い、取組内容や課題解決の進捗を図った。 	<p><自己評価設定理由> 経常収支比率及び医業収支比率とも、目標に届かなかつたため。</p>	B	B

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																												
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																													
3 その他の経営指標 収入の確保や経費削減に係るその他の経営指標について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	1 予算(令和3年度～令和6年度) (単位:百万円)	1 予算(令和4年度) (単位:百万円)	1 決算(令和4年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>29,112</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>25,489</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>3,623</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>2,445</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>5,711</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>2,511</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>37,268</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>28,354</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>28,307</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>17,134</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>4,479</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>8,025</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>3,409</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td> その他の支出</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>36,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 予算: 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの <人件費の見積り> 第2期中期目標期間中の総額を『17,138百万円』とする。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。 <運営費負担金のルール> 長期借入金元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。</p>	区 分	金 額	収入		営業収益	29,112	医業収益	25,489	その他医業収益	3,623	営業外収益	2,445	運営費負担金収益	1,660	その他営業外収益	785	資本収入	5,711	短期借入金	3,200	長期借入金	2,511	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	37,268	支出		営業費用	28,354	医業費用	28,307	給与費	17,134	材料費	6,500	経費	4,479	研究研修費	194	一般管理費	47	営業外費用	13	資本支出	8,025	建設改良費	3,409	長期借入金償還金	1,416	その他資本支出	3,200	その他の支出	12	計	36,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>7,477</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>9,774</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>7,364</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,357</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,469</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>2,372</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> その他の支出</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>9,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 予算: 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p>	区 分	金 額	収入		営業収益	7,477	医業収益	6,004	その他医業収益	1,473	営業外収益	457	運営費負担金収益	252	その他営業外収益	205	資本収入	1,835	短期借入金	800	長期借入金	853	その他資本収入	182	その他の収入	5	計	9,774	支出		営業費用	7,364	医業費用	7,357	給与費	4,469	材料費	1,568	経費	1,268	研究研修費	52	一般管理費	7	営業外費用	2	資本支出	2,372	建設改良費	1,336	長期借入金償還金	236	その他資本支出	800	その他の支出	12	計	9,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>7,546</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>5,581</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>9,776</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>7,699</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,692</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,663</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>2,055</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> その他の支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>10,793</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		営業収益	7,546	医業収益	5,581	その他医業収益	1,965	営業外収益	511	運営費負担金収益	253	その他営業外収益	258	資本収入	1,719	短期借入金	800	長期借入金	797	その他資本収入	122	その他の収入	0	計	9,776	支出		営業費用	7,699	医業費用	7,692	給与費	4,663	材料費	1,563	経費	1,430	研究研修費	36	一般管理費	7	営業外費用	3	資本支出	3,091	建設改良費	2,055	長期借入金償還金	236	その他資本支出	800	その他の支出	0	計	10,793
区 分	金 額																																																																																																																																																																																
収入																																																																																																																																																																																	
営業収益	29,112																																																																																																																																																																																
医業収益	25,489																																																																																																																																																																																
その他医業収益	3,623																																																																																																																																																																																
営業外収益	2,445																																																																																																																																																																																
運営費負担金収益	1,660																																																																																																																																																																																
その他営業外収益	785																																																																																																																																																																																
資本収入	5,711																																																																																																																																																																																
短期借入金	3,200																																																																																																																																																																																
長期借入金	2,511																																																																																																																																																																																
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																
その他の収入	0																																																																																																																																																																																
計	37,268																																																																																																																																																																																
支出																																																																																																																																																																																	
営業費用	28,354																																																																																																																																																																																
医業費用	28,307																																																																																																																																																																																
給与費	17,134																																																																																																																																																																																
材料費	6,500																																																																																																																																																																																
経費	4,479																																																																																																																																																																																
研究研修費	194																																																																																																																																																																																
一般管理費	47																																																																																																																																																																																
営業外費用	13																																																																																																																																																																																
資本支出	8,025																																																																																																																																																																																
建設改良費	3,409																																																																																																																																																																																
長期借入金償還金	1,416																																																																																																																																																																																
その他資本支出	3,200																																																																																																																																																																																
その他の支出	12																																																																																																																																																																																
計	36,404																																																																																																																																																																																
区 分	金 額																																																																																																																																																																																
収入																																																																																																																																																																																	
営業収益	7,477																																																																																																																																																																																
医業収益	6,004																																																																																																																																																																																
その他医業収益	1,473																																																																																																																																																																																
営業外収益	457																																																																																																																																																																																
運営費負担金収益	252																																																																																																																																																																																
その他営業外収益	205																																																																																																																																																																																
資本収入	1,835																																																																																																																																																																																
短期借入金	800																																																																																																																																																																																
長期借入金	853																																																																																																																																																																																
その他資本収入	182																																																																																																																																																																																
その他の収入	5																																																																																																																																																																																
計	9,774																																																																																																																																																																																
支出																																																																																																																																																																																	
営業費用	7,364																																																																																																																																																																																
医業費用	7,357																																																																																																																																																																																
給与費	4,469																																																																																																																																																																																
材料費	1,568																																																																																																																																																																																
経費	1,268																																																																																																																																																																																
研究研修費	52																																																																																																																																																																																
一般管理費	7																																																																																																																																																																																
営業外費用	2																																																																																																																																																																																
資本支出	2,372																																																																																																																																																																																
建設改良費	1,336																																																																																																																																																																																
長期借入金償還金	236																																																																																																																																																																																
その他資本支出	800																																																																																																																																																																																
その他の支出	12																																																																																																																																																																																
計	9,750																																																																																																																																																																																
区 分	金 額																																																																																																																																																																																
収入																																																																																																																																																																																	
営業収益	7,546																																																																																																																																																																																
医業収益	5,581																																																																																																																																																																																
その他医業収益	1,965																																																																																																																																																																																
営業外収益	511																																																																																																																																																																																
運営費負担金収益	253																																																																																																																																																																																
その他営業外収益	258																																																																																																																																																																																
資本収入	1,719																																																																																																																																																																																
短期借入金	800																																																																																																																																																																																
長期借入金	797																																																																																																																																																																																
その他資本収入	122																																																																																																																																																																																
その他の収入	0																																																																																																																																																																																
計	9,776																																																																																																																																																																																
支出																																																																																																																																																																																	
営業費用	7,699																																																																																																																																																																																
医業費用	7,692																																																																																																																																																																																
給与費	4,663																																																																																																																																																																																
材料費	1,563																																																																																																																																																																																
経費	1,430																																																																																																																																																																																
研究研修費	36																																																																																																																																																																																
一般管理費	7																																																																																																																																																																																
営業外費用	3																																																																																																																																																																																
資本支出	3,091																																																																																																																																																																																
建設改良費	2,055																																																																																																																																																																																
長期借入金償還金	236																																																																																																																																																																																
その他資本支出	800																																																																																																																																																																																
その他の支出	0																																																																																																																																																																																
計	10,793																																																																																																																																																																																

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																						
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																							
	2 収支計画(令和3年度～令和6年度) (単位:百万円)	2 収支計画(令和4年度) (単位:百万円)	2 収支実績(令和4年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収益の部</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>28,972</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>25,489</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>2,445</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,428</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用の部</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>31,206</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>31,159</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>17,779</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>4,479</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>2,207</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,227</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。</p> <p>収支計画: 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p>	区 分	金 額	収益の部		営業収益	28,972	医業収益	25,489	その他医業収益	2,580	資産見返負債戻入	673	補助金収益	230	営業外収益	2,445	運営費負担金収益	1,660	その他営業外収益	785	臨時利益	11	計	31,428	費用の部		営業費用	31,206	医業費用	31,159	給与費	17,779	材料費	6,500	経費	4,479	減価償却費	2,207	研究研修費	194	一般管理費	47	営業外費用	13	臨時損失	8	計	31,227	純利益	201	目的積立金取崩額	0	総利益	201	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収益の部</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>7,582</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,044</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用の部</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>7,942</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,935</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,469</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,948</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。</p> <p>収支計画: 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p>	区 分	金 額	収益の部		営業収益	7,582	医業収益	6,004	その他医業収益	640	資産見返負債戻入	105	運営費負担金収益	165	補助金収益	668	営業外収益	457	運営費負担金収益	252	その他営業外収益	205	臨時利益	5	計	8,044	費用の部		営業費用	7,942	医業費用	7,935	給与費	4,469	材料費	1,568	経費	1,268	減価償却費	578	研究研修費	52	一般管理費	7	営業外費用	2	臨時損失	4	計	7,948	純利益	96	目的積立金取崩額	0	総利益	96	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収益の部</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>7,668</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>5,581</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,946</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用の部</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>8,076</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,429</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,080</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>△ 134</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>△ 134</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収益の部		営業収益	7,668	医業収益	5,581	その他医業収益	590	資産見返負債戻入	112	運営費負担金収益	165	補助金収益	1,220	営業外収益	278	運営費負担金収益	253	その他営業外収益	25	臨時利益	0	計	7,946	費用の部		営業費用	8,076	医業費用	8,069	給与費	4,429	材料費	1,563	経費	1,430	減価償却費	611	研究研修費	36	一般管理費	7	営業外費用	4	臨時損失	0	計	8,080	純利益	△ 134	目的積立金取崩額	0	総利益	△ 134		
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
収益の部																																																																																																																																																																											
営業収益	28,972																																																																																																																																																																										
医業収益	25,489																																																																																																																																																																										
その他医業収益	2,580																																																																																																																																																																										
資産見返負債戻入	673																																																																																																																																																																										
補助金収益	230																																																																																																																																																																										
営業外収益	2,445																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	1,660																																																																																																																																																																										
その他営業外収益	785																																																																																																																																																																										
臨時利益	11																																																																																																																																																																										
計	31,428																																																																																																																																																																										
費用の部																																																																																																																																																																											
営業費用	31,206																																																																																																																																																																										
医業費用	31,159																																																																																																																																																																										
給与費	17,779																																																																																																																																																																										
材料費	6,500																																																																																																																																																																										
経費	4,479																																																																																																																																																																										
減価償却費	2,207																																																																																																																																																																										
研究研修費	194																																																																																																																																																																										
一般管理費	47																																																																																																																																																																										
営業外費用	13																																																																																																																																																																										
臨時損失	8																																																																																																																																																																										
計	31,227																																																																																																																																																																										
純利益	201																																																																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																										
総利益	201																																																																																																																																																																										
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
収益の部																																																																																																																																																																											
営業収益	7,582																																																																																																																																																																										
医業収益	6,004																																																																																																																																																																										
その他医業収益	640																																																																																																																																																																										
資産見返負債戻入	105																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	165																																																																																																																																																																										
補助金収益	668																																																																																																																																																																										
営業外収益	457																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	252																																																																																																																																																																										
その他営業外収益	205																																																																																																																																																																										
臨時利益	5																																																																																																																																																																										
計	8,044																																																																																																																																																																										
費用の部																																																																																																																																																																											
営業費用	7,942																																																																																																																																																																										
医業費用	7,935																																																																																																																																																																										
給与費	4,469																																																																																																																																																																										
材料費	1,568																																																																																																																																																																										
経費	1,268																																																																																																																																																																										
減価償却費	578																																																																																																																																																																										
研究研修費	52																																																																																																																																																																										
一般管理費	7																																																																																																																																																																										
営業外費用	2																																																																																																																																																																										
臨時損失	4																																																																																																																																																																										
計	7,948																																																																																																																																																																										
純利益	96																																																																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																										
総利益	96																																																																																																																																																																										
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
収益の部																																																																																																																																																																											
営業収益	7,668																																																																																																																																																																										
医業収益	5,581																																																																																																																																																																										
その他医業収益	590																																																																																																																																																																										
資産見返負債戻入	112																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	165																																																																																																																																																																										
補助金収益	1,220																																																																																																																																																																										
営業外収益	278																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	253																																																																																																																																																																										
その他営業外収益	25																																																																																																																																																																										
臨時利益	0																																																																																																																																																																										
計	7,946																																																																																																																																																																										
費用の部																																																																																																																																																																											
営業費用	8,076																																																																																																																																																																										
医業費用	8,069																																																																																																																																																																										
給与費	4,429																																																																																																																																																																										
材料費	1,563																																																																																																																																																																										
経費	1,430																																																																																																																																																																										
減価償却費	611																																																																																																																																																																										
研究研修費	36																																																																																																																																																																										
一般管理費	7																																																																																																																																																																										
営業外費用	4																																																																																																																																																																										
臨時損失	0																																																																																																																																																																										
計	8,080																																																																																																																																																																										
純利益	△ 134																																																																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																										
総利益	△ 134																																																																																																																																																																										

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																																				
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																																					
	3 資金計画(令和3年度～令和6年度) (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>30,923</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>25,489</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,703</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>2,731</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>5,711</td></tr> <tr><td>短期借入による収入</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>2,511</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>2,617</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,251</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>28,367</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>17,134</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>6,500</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>4,733</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>3,169</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>3,157</td></tr> <tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>12</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>4,868</td></tr> <tr><td>短期借入金返済による支出</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>1,416</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>252</td></tr> <tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>2,847</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,251</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 資金計画: 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別(業務・投資・財務)に表すもの</p>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	30,923	診療業務による収入	25,489	運営費負担金による収入	2,703	その他の業務活動による収入	2,731	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	5,711	短期借入による収入	3,200	長期借入による収入	2,511	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,617	計	39,251	資金支出		業務活動による支出	28,367	給与費支出	17,134	材料費支出	6,500	その他の業務活動による支出	4,733	投資活動による支出	3,169	有形固定資産の取得による支出	3,157	無形固定資産の取得による支出	0	その他の投資活動による支出	12	財務活動による支出	4,868	短期借入金返済による支出	3,200	長期借入金返済による支出	1,416	その他の財務活動による支出	252	翌事業年度への繰越金	2,847	計	39,251	3 資金計画(令和4年度) (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>7,758</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>6,004</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>1,085</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>669</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>182</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>182</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>1,653</td></tr> <tr><td>短期借入による収入</td><td>800</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>853</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>3,103</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,696</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>7,189</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>4,288</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,568</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,333</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>1,296</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,290</td></tr> <tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>6</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>1,082</td></tr> <tr><td>短期借入金返済による支出</td><td>800</td></tr> <tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>236</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>46</td></tr> <tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>3,129</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,696</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 資金計画: 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別(業務・投資・財務)に表すもの</p>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	7,758	診療業務による収入	6,004	運営費負担金による収入	1,085	その他の業務活動による収入	669	投資活動による収入	182	運営費負担金による収入	182	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	1,653	短期借入による収入	800	長期借入による収入	853	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	3,103	計	12,696	資金支出		業務活動による支出	7,189	給与費支出	4,288	材料費支出	1,568	その他の業務活動による支出	1,333	投資活動による支出	1,296	有形固定資産の取得による支出	1,290	無形固定資産の取得による支出	0	その他の投資活動による支出	6	財務活動による支出	1,082	短期借入金返済による支出	800	長期借入金返済による支出	236	その他の財務活動による支出	46	翌事業年度への繰越金	3,129	計	12,696	3 資金実績(令和4年度) (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>7,838</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>5,512</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>1,697</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>629</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>122</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>122</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>1,597</td></tr> <tr><td>短期借入による収入</td><td>800</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>797</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>4,433</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,990</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>7,265</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>4,451</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,559</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,255</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>2,062</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>2,053</td></tr> <tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>7</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>1,059</td></tr> <tr><td>短期借入金返済による支出</td><td>800</td></tr> <tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>236</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>23</td></tr> <tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>3,604</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,990</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	7,838	診療業務による収入	5,512	運営費負担金による収入	1,697	その他の業務活動による収入	629	投資活動による収入	122	運営費負担金による収入	122	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	1,597	短期借入による収入	800	長期借入による収入	797	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	4,433	計	13,990	資金支出		業務活動による支出	7,265	給与費支出	4,451	材料費支出	1,559	その他の業務活動による支出	1,255	投資活動による支出	2,062	有形固定資産の取得による支出	2,053	無形固定資産の取得による支出	2	その他の投資活動による支出	7	財務活動による支出	1,059	短期借入金返済による支出	800	長期借入金返済による支出	236	その他の財務活動による支出	23	翌事業年度への繰越金	3,604	計	13,990		
区 分	金 額																																																																																																																																																																																								
資金収入																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	30,923																																																																																																																																																																																								
診療業務による収入	25,489																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	2,703																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による収入	2,731																																																																																																																																																																																								
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による収入	5,711																																																																																																																																																																																								
短期借入による収入	3,200																																																																																																																																																																																								
長期借入による収入	2,511																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
前事業年度からの繰越金	2,617																																																																																																																																																																																								
計	39,251																																																																																																																																																																																								
資金支出																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	28,367																																																																																																																																																																																								
給与費支出	17,134																																																																																																																																																																																								
材料費支出	6,500																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による支出	4,733																																																																																																																																																																																								
投資活動による支出	3,169																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の取得による支出	3,157																																																																																																																																																																																								
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による支出	12																																																																																																																																																																																								
財務活動による支出	4,868																																																																																																																																																																																								
短期借入金返済による支出	3,200																																																																																																																																																																																								
長期借入金返済による支出	1,416																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による支出	252																																																																																																																																																																																								
翌事業年度への繰越金	2,847																																																																																																																																																																																								
計	39,251																																																																																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																																																																																								
資金収入																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	7,758																																																																																																																																																																																								
診療業務による収入	6,004																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	1,085																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による収入	669																																																																																																																																																																																								
投資活動による収入	182																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	182																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による収入	1,653																																																																																																																																																																																								
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																																								
長期借入による収入	853																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
前事業年度からの繰越金	3,103																																																																																																																																																																																								
計	12,696																																																																																																																																																																																								
資金支出																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	7,189																																																																																																																																																																																								
給与費支出	4,288																																																																																																																																																																																								
材料費支出	1,568																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による支出	1,333																																																																																																																																																																																								
投資活動による支出	1,296																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の取得による支出	1,290																																																																																																																																																																																								
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による支出	6																																																																																																																																																																																								
財務活動による支出	1,082																																																																																																																																																																																								
短期借入金返済による支出	800																																																																																																																																																																																								
長期借入金返済による支出	236																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による支出	46																																																																																																																																																																																								
翌事業年度への繰越金	3,129																																																																																																																																																																																								
計	12,696																																																																																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																																																																																								
資金収入																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	7,838																																																																																																																																																																																								
診療業務による収入	5,512																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	1,697																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による収入	629																																																																																																																																																																																								
投資活動による収入	122																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	122																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による収入	1,597																																																																																																																																																																																								
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																																								
長期借入による収入	797																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
前事業年度からの繰越金	4,433																																																																																																																																																																																								
計	13,990																																																																																																																																																																																								
資金支出																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	7,265																																																																																																																																																																																								
給与費支出	4,451																																																																																																																																																																																								
材料費支出	1,559																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による支出	1,255																																																																																																																																																																																								
投資活動による支出	2,062																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の取得による支出	2,053																																																																																																																																																																																								
無形固定資産の取得による支出	2																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による支出	7																																																																																																																																																																																								
財務活動による支出	1,059																																																																																																																																																																																								
短期借入金返済による支出	800																																																																																																																																																																																								
長期借入金返済による支出	236																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による支出	23																																																																																																																																																																																								
翌事業年度への繰越金	3,604																																																																																																																																																																																								
計	13,990																																																																																																																																																																																								

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第6 短期借入金の限度額
年度計画	第4 短期借入金の限度額

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
	1 限度額 800百万円 2 想定される事由 ・ 賞与の支給等, 資金不足が生じた場合の対応 ・ 偶発的な出資増への対応	1 限度額 800百万円 2 想定される事由 ・ 賞与の支給等, 資金不足が生じた場合の対応 ・ 偶発的な出費増への対応	・ 前年度に引き続き, 計画的な資金管理により, 短期借入金の調達金額を800百万円に抑えることができた。	<自己評価設定理由> 前年度に引き続き, 短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができたため。	B	B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画
年度計画	第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
	予定なし (7千万円以上の不動産 (土地2万㎡以上)等)	予定なし (7千万円以上の不動産 (土地2万㎡以上)等)				

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第8 剰余金の使途
年度計画	第6 剰余金の使途

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
	・ 病院建物の整備・修繕, 医療機器等の購入 ・ 人材育成及び能力開発の充実等	・ 病院建物の整備・修繕, 医療機器等の購入 ・ 人材育成及び能力開発の充実等	・ 内視鏡センター, 健康管理センターの改修による受診環境の改善や院内保育所及び経年劣化で傷んだ病棟の改修などによる執務環境の改善並びに看護専門学校における就学環境の改善を図った。	<自己評価設定理由> 患者ニーズへの対応や健診受診者のプライバシー, 入院患者の快適性等の向上に寄与するとともに, 就学環境のICT化や衛生設備の改善を図ることができたため。	B	B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第9 料金に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	<p>1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。</p> <p>(1) 使用料の額は、健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項及び第85条第2項(これらの規定を同法第149条において準用する場合を含む。)の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法により算定した額(以下「算定額」という。)とする。</p> <p>(2) 労働災害補償保険法(昭和22年法律第50号)の規定による保険給付の対象となる医療の提供に係る使用料の額は、地方独立行政法人徳島県鳴門病院理事長(以下「理事長」という。)が徳島労働局長と協議して定めた額とする。</p> <p>(3) 医療の提供が消費税及び地方消費税の課税の対象となる場合の使用料の額は、(1)及び(2)の規定にかかわらず、算定額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額とする。</p> <p>(4) 使用料の額の算定が(1)から(3)の規定により難しい場合の使用料の額は、(1)から(3)の規定にかかわらず、理事長が定める額とする。</p> <p>(5) (1)から(4)以外のものについては、別に理事長が定める額とする。</p> <p>2 減免 理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。</p>				

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
中期計画	第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項
年度計画	第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和4年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価												
			業務実績	自己評価													
1 施設及び設備の整備 施設及び設備について、医療技術の進展や地域の医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備すること。	1 施設及び設備に関する事項 (1) 患者サービスの向上に向け、個室の十分な確保を図るとともに、患者ニーズに応じた病棟再編を検討する。 (2) 病院新築後、15年以上が経過する施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的な整備を推進する。 【中期計画期間の施設及び設備整備に関する計画】 (単位:百万円)	1 施設及び設備に関する事項 (1) 患者サービスの向上に向け、さらなる個室の確保と適正配置を図るとともに、各種プロジェクトチームを活用し、患者ニーズに応じた病院施設の検討・整備を図る。 (2) 施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。 【令和4年度の施設及び設備等整備に関する計画】 (単位:百万円)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、5階西病棟の個室1室増床や内視鏡センター及び健康管理センターのリニューアル、外来化学療法室の移転拡充が完成し運用を開始した。また、年度末にはコロナウイルス感染症病棟の急性期病床を回復期病床に転換する地域包括ケア病棟の整備に着工した。 年度計画のうち、総合医療情報システムや麻酔部門システムの導入及び外来化学療法室等の整備を行った。 	<自己評価設定理由> 施設及び設備の適切な維持管理及び計画的整備を行い、概ね年度計画に基づく整備が行えたため。	B												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> <th>区分</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、設備及び医療機器等の整備</td> <td>3,157</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> <td>施設、設備及び医療機器等の整備</td> <td>1,290</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	区分				予定額	財源	区分	予定額	財源	施設、設備及び医療機器等の整備	3,157	設立団体からの長期借入金等	施設、設備及び医療機器等の整備	1,290	設立団体からの長期借入金等	(注) 1 金額については、見込みである。 2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。
	区分	予定額				財源	区分	予定額	財源								
施設、設備及び医療機器等の整備	3,157	設立団体からの長期借入金等	施設、設備及び医療機器等の整備	1,290	設立団体からの長期借入金等												
2 人員配置の弾力化 来院範囲の広域化や手術件数の増加に迅速に対応できるよう、診察料の再編や職員の配置を弾力的に行うこと。	2 就労環境の整備 ・ 医療現場の働き方改革に向け、多様な医療人材(メディカルクラーク、看護助手、アクティブシニア)を積極的に活用し、タスクシフティング等による医師・看護師など職員の負担軽減を図る。	2 就労環境の整備 ・ 働き方改革を推進するため、メディカルクラークや看護助手などを積極的に活用し、タスクシフティングによる、医師・看護師など職員の負担軽減を図るとともに、より上位の診療報酬加算の獲得により、安定的な運営の確保に努める。	<ul style="list-style-type: none"> メディカルクラークについては、知識向上・レベルアップを目指した勉強会を、看護助手については、業務改善・知識向上のための勉強会を定期的に開催した。 夜間の看護体制を強化するため、看護助手の夜間勤務への配置を開始した。 	<自己評価設定理由> メディカルクラーク及び看護助手に対する各種研修会の開催による負担軽減や院内だよりでの職員紹介、ストレスチェックの実施等により、職場環境の向上を推進することができたため。	B												
	3 積立金の処分に関する計画 予定なし	3 積立金の処分に関する計画 予定なし															